

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報												
事務事業コード	0110060104020101	事務事業名	PTA育成支援事業			担当部	教育部					
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課	社会教育課								
施策名	02	青少年の健全育成	担当課長	西 潤一								
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり	グループ	社会教育グループ								
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)						
	款	10 教育費				<small>根拠法令・条例等</small> 社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱						
	項	06 社会教育費										
	目	01 社会教育総務費										
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	生涯学習推進計画 施策2-2						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
霧島市内各小中高等学校PTAの連絡・連携とPTA活動の振興・発展を図るため、霧島市PTA連絡協議会の運営に要する経費を補助し、必要に応じて、指導・助言を行う。 総会・評議員会及び役員会への出席、県PTA委嘱公開への協力を行う。												
補助金額 平成23年度 1,342千円 平成24年度 1,242千円 平成25年度 1,240千円 平成26年度 1,156千円 平成27年度 1,156千円 平成28年度 1,156千円 平成29年度 1,156千円												
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)			
ア	役員会等の出席回数(指導・助言)				回	21	21	21	21			
イ												
ウ												
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)			
ア	PTA会員		PTA会員数			人	12,957	12,900	11,834	12,000		
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)			
ア	親としての資質を高める		市PTA研究大会参加者割合			%	6.0	6.0	9.1	6.0		
イ												
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)			
ア	青少年団体への加入を促進する		小学校1年生の子ども会の加入率			%	76	78	68			
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)					4. 事業費の推移							
昭和34年の社会教育法の改正後、社会教育関係団体に補助金の交付ができるようになった。少子高齢化が進み、各単位PTAにおいても会員数が減少し、市P連に推薦できる役員数が減りつつある。単位PTAの活動のもとなる役員数の選出にも苦慮している単位PTAからは、「役員の輪番を工夫して欲しい」という意見が寄せられている。					事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0	0
						地方債	千円	0	0	0	0	0
						その他	千円	0	0	0	0	0
						一般財源	千円	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156
						事業費	千円	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156
5. 平成29年度の実績及び成果												
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>							
総会、役員会9回、評議員会3回及び広報誌審査2回、市P連研究大会実行委員会に4回、市P連研究大会リハーサル、本番と計21回出席し、指導・助言を行った。 市P研究大会の実行委員会が、合併前の枠組みで組織しているため、会員数が少なく、運営に苦慮する年度があるため、実行委員会の枠組みの検討を行った。					役員会等に出席し指導・助言を行ったことにより、スムーズな運営が図れた。また、PTAと学校との連携を図ることが出来た。 市Pの運営に携わる役員の見直しや、市P研究大会をよりスムーズな運営にするため、実行委員会の枠組みの見直しを行った。(平成30年度より実施)							

事務事業コード	0110060104020101	事務事業名	PTA育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	PTA会員が親としての資質を高めることで、わが子だけでなく、他の子どもにも関心を持つようになり、市全体で子ども達を健全に育成する雰囲気を作り出すことができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	次世代を担う青少年を育てる保護者等が所属するPTAを支援することは、市が実施する事務事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	役員会等でさらに適切な指導助言をすることにより、PTA活動の活性化と充実を図ることが出来る。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	社会教育関係団体であるPTAの活動を支援することは、社会教育の責務である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	これ以上補助金を削減すると、市PTA連絡協議会事務局職員の雇用が不可能となり、自立した活動が行えなくなる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	すでに事務については市PTA連絡協議会の事務局職員が行っており、教育委員会は補助金の交付と、会議での指導・助言をする立場である。最低限の業務時間でありこれ以上は削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市PTA連絡協議会は、各学校のPTAの集まりであり、市内すべてのPTAが対象である。またPTA加入は任意であることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年度は九州地区PTA研究大会が鹿児島で開催されるため、市PTA研究大会は中止とし、多くのPTA会員が、前記大会へ参加できる体制づくりをおこなう。また、市PTA研究大会の実行委員会の枠組みの見直しを行い、各枠ともほぼ同数の会員数となるため、平成31年度以降はスムーズに運営できる体制づくりをおこなう。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	今後も、PTA会員が参加しやすい環境を整備しつつ、会員の親睦を図る場を模索する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060204020101	事務事業名	青少年海外派遣事業	担当部	教育部	
				担当課	社会教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	02	青少年の健全育成		グループ	社会教育G	
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり		内線番号	3813	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 元 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び及び補助率に関する要綱	
	項	06 社会教育費				
	目	02 社会教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	生涯学習推進計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市国際交流協会が実施する霧島市青少年海外派遣事業に参加する派遣生の渡航費用の一部を補助する。
 なお、派遣期間はアメリカが7月下旬から8月の約1か月間、ラオスは7月下旬の約1週間である。
 平成29年度は、アメリカ12名、ラオス2名の派遣に対して補助を行った。
 (平成23年度から対象、対象指標及び成果指標を変更)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 参加者数	人	16	16	14		
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市内に住所を有する中・高校生	市内中・高校に在籍する生徒数	人	7,631	7,500	7,512		
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 国際性豊かな青少年を育成する	参加者アンケートから参加してよかったと答えた人の割合	%	100.0	100.0	100.0		
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 夢や志をもつ	将来の具体的な夢や志について考えたことのある中学生の割合	%	76	80	77		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

アメリカへの派遣事業は、平成元年に旧国分市国際交流協会により開始。東南アジアへの派遣事業は平成10年に初めて派遣している。合併後は、新たに発足した霧島市国際交流協会が事業を引き継いで実施している。社会のグローバル化が進み、より高い国際感覚が要求される。参加者や参加希望者、またその保護者から、国際感覚を身につけ、本市の国際交流発展にも寄与したいとの声がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	2,889	3,150	3,150	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費	千円	2,889	3,150	3,150	0	0
投入量						

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
アメリカ合衆国のワシントン州へ5名、オレゴン州へ1名、カリフォルニア州へ6名、合計12名の中・高校生、ラオスへ高校生2名を派遣する補助を行った。	ホストファミリーとの交流や様々な体験を通して、文化や風習などの違いや自国と他国の良い所を身を持って感じ、学ぶことができたようである。また、ホームステイ中に自分自身としっかりと向き合い、新たな自分の発見した参加者も多かったようである。また、参加者それぞれが、保護者をはじめ、海外派遣事業に関わった方々への感謝と、これらの経験を今後の生活に役立てていきたいと報告書につづっている。

事務事業コード	0110060204020101	事務事業名	青少年海外派遣事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	参加者がアメリカでのホームステイやラオスでの国際協力などの様々な体験を通して、異文化や国際協力に対する理解を深め、また、自身の将来の具体的な目標や志を持つきっかけとなっているので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	グローバル化社会の中で、国際感覚を身につけた青少年を育てることは市の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	成果指標が目標値に達しているため、向上する余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	参加費が増額すると、青少年の海外派遣の機会が減少し、国際感覚を身につけるための青少年の育成に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国際交流協会は、会員から会費を集めて自主財源を捻出しているため、これ以上の働きかけは難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の執行業務において、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象である中・高校生が、募集や参加費の自己負担割合など全て公平な条件で扱われている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年度より事務事業を統合(青少年海外派遣事業、青少年地域体験活動開催事業、きりしまっ子立志推進事業、わんぱく！きりしまっ子自然体験事業)及び事業内容の見直しにより、「きりしまっ子立志育成事業」とし、青少年の健全育成に関する事務を効率よく推進する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	事務事業の統合及び見直しの成果を検討する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060204020102	事務事業名	青少年地域体験活動開催事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	02	青少年の健全育成		グループ	社会教育G		
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり		内線番号	3813		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H H19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	社会教育法	
	項	06 社会教育費					
	目	02 社会教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育行政の施策 2青少年の健全育成		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の小・中学生を対象に、市内の豊かな自然環境や伝統文化等の地域資源を活かした体験事業を実施する。また、地域の高等教育機関である第一工業大学と鹿児島工業高等専門学校と連携して科学体験事業を実施する。「きりしまチャレンジャー」のネーミングで事業を実施している。事業ごとに小・中学校を経由して対象の全児童・生徒にチラシを配布し、募集を行う。定員を超えた場合は抽選を行い、決定通知にて参加の可否を通知する。参加者は、傷害保険代と必要に応じて材料代等を負担する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 応募者数	人	877	750	957		
イ 参加者数	人	447	400	524		
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 小学1年生～中学3年生	小学1年生～中学3年生の児童生徒数	人	11,065	11,013	11,024		
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 各地区の伝統文化や産業に触れ地域への愛着が高まる	参加者のうち開催地区外から参加した児童、生徒の割合	%	67.5	70.0	62.8		
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 霧島の自然や産業、伝統文化等の様々な資源を活用した体験活動ができる	体験活動プログラムに参加し、満足した児童生徒の割合	%	94.5	100.0	99.6		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年の合併を機に、各地区の特色ある自然環境や伝統文化を体験してもらい郷土愛を高めようと平成19年度から開始された。少子化、都市化により自然環境に慣れ親しむ機会が少なくなり、コミュニケーション能力が低下している子どもが増えている。参加した児童生徒からは、霧島市の自然や文化の素晴らしさを再認識したとの声が寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	100	94	60	0
		一般財源	千円	437	477	422	0
		事業費	千円	537	571	482	0
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各事業の参加者数 ・ 親子でハイキング～ミヤマキノシマを見に行こう～48人(保護者含む) ・ 星空観望 51人 ・ 国際交流～はじめての一步～ 23人 ・ 空の玄関～空に関わる仕事のいろいろ～ 80人 ・ 初午祭～踊り連に参加しよう～ 38人 ・ 科学体験in第一工業大学 203人 ・ 科学体験in鹿児島高専 81人	豊かな自然や伝統行事、高等教育機関と連携した科学体験等を通して、自然を大切に心や社会性、郷土愛などが育まれた。本年度から低学年とその保護者を対象にした事業を実施し、自然体験の重要性を周知したり、家庭での体験活動の普及のきっかけづくりを行うことができた。また、新しい仲間を作り、友達のよさを再確認し、協力することの大切さなどを学ぶことができた。 青少年の健全育成に関する事務事業を効率よく推進するために、平成30年度から「きりしまっ子立志育成事業」へ統合する。

事務事業コード	0110060204020102	事務事業名	青少年地域体験活動開催事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の小・中学生が、伝統文化や産業に触れ、地域への愛着を高めることで、霧島の様々な資源を活用した体験活動ができる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育において、様々な体験活動を通し、青少年の健全育成を図ることは、市が実施すべき事務事業である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象者の実状を把握し、活動内容の検討することで、現状値の向上が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	青少年期に不可欠な自然体験をはじめとした様々な体験活動の機会が失われる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	事業内容の見直しを行うことで、講師謝金や消耗品費等の必要経費の削減が可能である。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	事業内容の見直しを行うことで、人件費を削減できる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	募集チラシを対象者全員へ配布している。また、参加者には事業に応じて受益者負担をいただいている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年度より事務事業を統合(青少年海外派遣事業、青少年地域体験活動開催事業、きりしまっ子立志推進事業、わんぱく！きりしまっ子自然体験事業)及び事業内容の見直しにより、「きりしまっ子立志育成事業」とし、青少年の健全育成に関する事務を効率よく推進する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	事務事業の統合及び見直しの成果を検討する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060104020102	事務事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部	
				担当課	社会教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	02	青少年の健全育成		グループ	社会教育グループ	
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり		内線番号	3813	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
	項	06 社会教育費				
	目	01 社会教育総務費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	生涯学習推進計画 施策2-2	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子どもたちで組織する子ども会の活動を支援するため、その保護者や指導者で組織する霧島市子ども会育成連絡協議会は、青少年の健全育成を進める重要な団体である。霧島市子ども会育成連絡協議会の運営に要する経費を補助し、その振興や指導者の育成を図るとともに、子ども会活動の活発な活動を促す。

霧島市子ども会育成連絡協議会事業内容

- ・指導者育成者研修会の開催
- ・市内各地区子連事業の一部をおすすめ事業と位置付け、スタンブラリーを行いながら活動への参加・交流の促進
- ・子ども会フェスティバルの開催
- ・市内7地区の各地区子ども会育成連絡協議会の各子ども会活動の実施

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 霧島市子ども会育成連絡協議会による自主事業	回	9	10	9	10	10
イ 子ども会数	団体	234	230	232	230	230
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 子ども会の会員	会員数	人	6,250	6,200	5,949	5,900	5,800
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 集団活動を通して社会生活を営むための基本的態度や技術を身につける	子ども会加入率	%	56.0	58.0	54.0	55.0	55.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 青少年団体への加入を促進する	小学校1年生の子ども会加入率	%	76	77	68		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和34年の社会教育法の改正後、社会教育関係団体に補助金が交付できるようになった。合併により、旧1市6町の子ども会育成連絡協議会が一本化され、平成18年度に霧島市子ども会育成連絡協議会として発足した。少子化、都市化により自然環境に触れる機会が減少したり、コミュニケーション能力が低下している子どもが増えている。地域住民から、地域で青少年を育てる環境を整える必要があるという意見や、自治会行事や地域行事等へ子ども会が積極的に参加・協力してほしいとの要望が寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	847	810	810	810
	事業費	千円	847	810	810	810	

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
指導者・育成者を対象に、市子連との共催で、年2回、「子ども会基礎研修」、「安全教育研修」をテーマに研修会を開催し、延べ286人の参加があった。 各地区で実施している事業を「おすすめ事業」として、他地区子ども会員へも広く参加を呼びかけ、延べ594人の参加があった。 本年度は、第3回子ども会フェスティバルを開催し、ふるさと霧島カルタ選手権を実施した。(参加者150人)	子ども会基礎研修では、子ども会を円滑に進めるために子ども会・育成会のあり方について学んだ。安全教育研修では、KYT、救急救命方法をとおして、危険予知能力を高めることができた。 「おすすめ事業」、「子ども会フェスティバル」では、会員相互の交流を深め、また、霧島のよさを体感し、郷土愛を育むことができた。

事務事業コード	0110060104020102	事務事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	子ども会の会員が集団活動を通して社会生活を営むための基本的態度や技術を身につけることにより、青少年団体への加入促進が期待できるので結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育関係団体の指導、支援は教育委員会の大切な役割である。(社会教育法)
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	加入促進と単位子ども会の活動の活性化を図ることで成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	子ども会活動は、子どもたちにとって最も身近な社会教育活動であり、縮小・廃止されると、子どもや保護者、地域住民同士のつながりが薄くなり、子どもの育成環境に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	団体としては自主財源の確保も難しく、また子ども会費の値上げなどが必要になり、これ以上の削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	各地区子連(旧市町単位)の事務局を支部に移管し、育成会員が運営に携わるよう促すことで、削減余地がある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市子ども会育成連絡協議会は、単位子ども会育成会の集まりであり、市内全ての子ども会が対象である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	会員数を増やすために、子ども会の意義や、体験活動の重要性を会議等の機会でも話し、育成者の意識を変える。自治公民館や自治会との連携を図る。各地区子連間の交流活動の推進を図る。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度に引き続き、加入促進を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060204020103	事務事業名	きりしまっ子立志育成事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	02	青少年の健全育成		グループ	社会教育G		
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり		内線番号	3813		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	社会教育法	
	項	06 社会教育費					
	目	02 社会教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子どもたちの立志に着目し自分の将来に夢や希望を持ち、その目標の実現に向かって努力する青少年を育成するために実施する。

①「きりしまっ子立志10年カレンダー」配布事業
市内の小・中学生、国分中央高生に対して、「きりしまっ子立志10年カレンダー」を配布し、今後10年間の見通しを立てさせ、夢を実現するためには現在何をすべきか、そしてそれを達成できたか振り返るためのカレンダーを作成・配布する。また、保護者への文書に「きりしまっ子の成長イメージ」を掲載し、子育ての参考にしよう。

②きりしまっ子立志塾イングリッシュサマースクール
市内の中学生を対象とする。ALT等とともに2泊3日様々な活動を行うことによって、英語や異文化に対する興味関心を高め、英語によるコミュニケーション能力を養う。また、海外で活動したり働いたりした経験のある方に話を聞くことで、英語の必要性を感じ、将来の自分の在り方について考える機会とする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 「きりしまっ子立志10年カレンダー」配布数	人	1,213	1,230	1,475	1,500	1,500
イ 「きりしまっ子立志塾」参加者数	人	28	40	18	40	40
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 新小学生	児童数	人	1,213	1,230	1,249	1,230	1,230
イ 中学生	生徒数	人	3,628	3,610	3,536	3,610	3,610
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 将来の夢や希望について、家族と話し合い、明確化する	「きりしまっ子立志10年カレンダー」の活用率	%	8.0	10.0	17.2	15.0	15.0
イ 講師だけでなく、受講生同士でも刺激し合い、高い志への萌芽を自覚させる	「きりしまっ子立志塾」の参加者満足度	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 夢や志をもつ	将来の具体的な夢や志について考えたことのある中学生の割合	%	76.0	80.0	77.0		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

現代の青少年は、未来志向より現在志向が強いことから、将来に向かって夢を持ち、高い志を持った青少年を育成するため、新規事業として平成23年度から開始した。きりしまっ子立志塾の参加者からは、参加することにより英語や異文化に対する興味・関心が高まったというアンケート結果があった。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	200	200	90	4,173
		一般財源	千円	150	243	614	615
事業費		千円	350	443	704	4,788	
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
「きりしまっ子立志10年カレンダー」を、小学校新1年生、及び小中高の市外からの転入生に配布した。 「きりしまっ子立志塾」イングリッシュサマースクールに中学生18人が参加した。(平成29年7月15～17日実施)	立志10年カレンダーを配布することで、児童生徒が将来の夢や目標について考える機会となった。 立志塾の参加者へのアンケート結果より、参加する前の自分と比べて ・英語や異文化への興味・関心が高まった・・・95.8% ・英語によるコミュニケーションをとることができた・・・100% ・国際交流の機会があれば積極的に参加してみようと思う・・・83%

事務事業コード	0110060204020103	事務事業名	きりしまっ子立志育成事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	カレンダーを配布することで、児童・生徒全員に将来の夢や希望について家族と話し合う機会をつくっている。中学生を対象にした立志塾イングリッシュサマースクールを開催し、英語や異文化に対する興味を高め、また、海外で活動された経験を聞くことで、将来の具体的な夢や志をもつことができ結び付いている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	長期的な展望を持たせ、将来に向かって努力する姿勢を児童生徒に意識させることは市の責務である(10年カレンダー)。高い志を持ち、国際感覚豊かな将来のリーダーを育成することも市の責務である(立志塾)。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	10年カレンダーの配布は、7年目になるが、その活用率は十分ではない。活用されるように学校や保護者への周知を行う。立志塾は英語に特化した事業となっており、社会教育分野のため事業内容を検討する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	目的達成、人材育成には長い時間がかかる。市内で他に同様の事業がないため影響はあると考える。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業経費は、カレンダーの印刷代と立志塾の講師謝金が主であるため、削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	カレンダーの作成を業務委託することで、職員の負担も減り、業務改善につながる。また、立志塾は事業内容を見直すことにより人件費も削減できる可能性はある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立のすべての小学校新1年生、及び市外からの転入生を対象に配布している(10年カレンダー)。市内の全中学校の生徒を対象にしている(立志塾)。以上のことから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年度より事務事業を統合(青少年海外派遣事業、青少年地域体験活動開催事業、きりしまっ子立志推進事業、わんぱく！きりしまっ子自然体験事業)及び事業内容の見直しにより、「きりしまっ子立志育成事業」とし、青少年の健全育成に関する事務を効率よく推進する。 ・わんぱく！きりしまっ子自然体験事業「いざ行け！きりしま探検隊」はより魅力的な充実した内容の検討をおこなう。 ・青少年地域体験活動開催事業「きりしまチャレンジャー」は第一工業大学との連携事業を継続し、参加人数の増を図る。 ・10年カレンダーの活用率を上げるため、学校とも連携をとりながら浸透を図る。 ・立志塾については、英語に特化した内容とせず、中学生を対象とした年間を通したリーダー養成を行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	事務事業を統合した成果を検証する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060204020104	事務事業名	わんぱく!きりしまっ子自然体験事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	02	青少年の健全育成		グループ	社会教育G		
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり		内線番号	3813		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	社会教育法	
	項	06 社会教育費					
	目	02 社会教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市生涯学習推進計画 施策1-2		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の小学5年生から中学生を対象に、市内にある山・川・海等の豊かな自然の中で、異年齢集団生活や自然体験活動をとおり、生命や自然を大切にすることや他人を思いやる優しさ、社会性、規範意識、郷土愛等を養い、心身ともにバランスのとれた感受性豊かな「きりしまっ子」を育成することを目的として、夏休み期間中に6泊7日の日程で実施する。
(平成23年度より、「青少年自然体験事業」から事務事業名変更)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 参加者数	人	40	40	40		
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 小学5年生～中学3年生	児童生徒数	人	6,089	5,998	5,993		
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 霧島市の良さを認識する	ふるさとでの良さを認識した参加者の割合	%	97.0	100.0	97.3		
イ 仲間と協力することの大切さを知る	友だちと協力することの大切さを感じた参加者の割合	%	97	100	100		
ウ 規範意識を高める	時間を守ることに大切さを感じた参加者の割合	%	100	100	100		

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 霧島の自然や産業、伝統文化等の様々な資源を活用した体験活動ができる	体験プログラムに参加し、満足した児童生徒の割合	%	100	100	100		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市町村合併を契機に、青少年を自然に親しむ機会を与えるために開始した。以前に比べ、子どもたちが自然と親しむ機会が減ってきている。事後アンケートにおいて、すべての保護者が良い事業であると回答した。家庭では体験させられない多くのことを体験できた、進んで手伝いをするようになった、霧島市の事について話をする機会が増えた、自分自身に自信がついた、積極的に物事に取り組むようになった、人との協力を惜しみなくするようになった等の感想が書かれている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	640	640	640	0
		一般財源	千円	333	431	329	0
		事業費	千円	973	1,071	969	0
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成29年7月23日～7月29日の6泊7日の日程で実施した。 豊かな自然を活用した活動 ・霧島神宮を舞台とした霧島七不思議ウォークラリーや神水峡の見学 ・高千穂の峰登山 ・山ヶ野金山探検 ・錦江湾でのイカ釣り体験 など、山、海、川での体験活動や、史跡などの歴史などを学ぶ特色ある活動を実施した。 その他、ふるさと霧島カルタや野外炊飯活動、調理体験などを実施した。	普段の生活では、体験し難い様々な体験を通して、多くの子どもたちが、自然の中で活動することの楽しさを感じた。また、仲間と協力することの大切さや友達への感謝の気持ちを再確認し、自己有用感を高めることができた。異年齢集団での生活体験を通じ、時間を守ることや規則正しい生活の大切さ、周囲の人への感謝の気持ちを感じた。 事後アンケートでは、朝食をきちんと食べるようになった、食事を残さず食べるようになったなどの回答が得られた。また、家庭において、洗濯や掃除、調理などの手伝いを積極的にするや、森や自然に出て遊ぶようになったとの回答も多数あった。 平成30年度から「きりしまっ子立志育成事業」に統合する。

事務事業コード	0110060204020104	事務事業名	わんぱく！きりしまっ子自然体験事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	小学校5年生から中学校3年生を対象に、自然環境や伝統文化など本市の特色を生かした体験活動を行い、ふるさとの良さを認識させることが出来るので意図に結び付けている。 趣旨を念頭に置き、自然環境や伝統文化など本市の特色を生かした体験活動を企画・立案しているため、意図に結び付けている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子どもたちの健全な育成にとって、異年齢集団における自然体験が不可欠であるが、普段の遊びの中で自然と触れ合う機会が減少している。また、学校や家庭ではそのような機会を作ることが困難であるため、市が行わなければならない。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島市の豊かな自然や地域資源を活かしたり、子どもたちの実情に合った体験活動プログラムの立案は可能である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	自然に触れ合う機会や、異年齢集団による多泊型研修の機会が減ることになり、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、バス借上料や参加者の食糧費が大半を占める。削減した場合、より多くの受益者負担を求めることになり、子どもたちの参加に影響が出る。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	多くの子どもたちを安全に引率するための最小の人員で対応している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	募集は対象となる小5～中3の市内全ての児童・生徒にチラシを配布している。また、受益者からは宿泊代・食事代等の参加費を徴収しており、相応の受益者負担を求めている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年度より事務事業を統合(青少年海外派遣事業、青少年地域体験活動開催事業、きりしまっ子立志推進事業、わんぱく！きりしまっ子自然体験事業)及び事業内容の見直しにより、「きりしまっ子立志育成事業」とし、青少年の健全育成に関する事務を効率よく推進する。 わんぱく！きりしまっ子自然体験事業の「いざ行け！きりしま探検隊」は内容を検討し、「きりしまっ子立志育成事業」の一環として継続する。							○
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	事務事業の統合及び見直しの成果を検討する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局							
(1)事務事業の改革改善方向性				継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評										

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060104020201	事務事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担当部	教育部	
				担当課	社会教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	02	青少年の健全育成		グループ	社会教育G	
基本事業名	02	地域全体で子どもを見守り育む環境づくり		内線番号	3813	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	06 社会教育費				
	目	01 社会教育総務費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	生涯学習推進計画 施策2-2	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内の児童・生徒の健全な育成を図るため、各小・中・高校と市PTA連絡協議会・子ども会育成連絡協議会などの関係団体が協力・提携し、校外における生活指導を充実するための方策を話し合う。特に、夏休み・冬休み及び春休み前に会議を実施し、児童・生徒の長期休業の過ごし方などを研究・協議することで、各学校や保護者・関係団体の共通理解を図り、各学校や関係者による生活指導の充実を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 校外生活指導連絡会総会の開催, 地区別校外生活指導連絡会の開催	回	3	3	3	3	3
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 児童、生徒	児童、生徒数	人	11,065	11,250	11,024	11,000	11,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 非行を未然に防止する	街頭補導 (指導) 件数	件	267	230	338	230	230
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 社会のルールを身につけ、守る	霧島警察署・横川警察署管内の不良行為少年数	人	234	200	162		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年の市町村合併により霧島市として「校外生活指導連絡会」の組織を整備した。平成17年度は旧自治体の組織で暫定的に活動し、平成18年度より、各種団体が霧島市に一本化されたのを受け、「霧島市校外生活指導連絡会」として発足した。警察の統計による補導件数は5年前に比べ減少傾向を示している。なお、大型店舗等が開店するなど、青少年を取り巻く環境は以前に比べて大きく変化している。「児童生徒の遊戯施設等への出入りの規準を明確化してほしい。」との意見がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	258	240	240	240	240
投入量	事業費	千円	258	240	240	240	240

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成29年度において3回の校外生活指導連絡会を実施。また、長期休業中の過ごし方や、「家庭の日」「青少年育成の日」「育児の日」の推進についてのチラシを作成・配布し、市内全域に周知を図った。また、市PTA連絡協議会と連携し、スマートホンの使用等に係る「きりしまルール」を策定し、市内の児童・生徒へチラシの作成・配布を行った。	各学校や保護者・関係団体の共通理解を図り、各学校や関係者による生活指導の充実が図られた。また、スマートホン等の使用に関する「きりしまルール」をチラシの作成・配布により保護者へ周知できた。

事務事業コード	0110060104020201	事務事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	児童、生徒の非行を未然に防止することにより、社会のルールを身につけ、守ることになるので結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年の健全育成は行政の大切な役割の一つであり、関係者の協議の場をもつことは極めて重要で意義のあることである。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	構成員一人一人の更なる意識の向上を図ることで、成果向上の余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学校、保護者、地域、関係機関が連携して青少年の健全育成に寄与する場がなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	夏祭り等の地域行事や、夏休み等の長期休業中の街頭補導を実施した際に支払う補導謝金補助が主な事業費であり、削減余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は補助金交付事務をしているだけで、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての児童・生徒を対象に実施しているので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	街頭補導の充実や、情報モラルに対する周知を行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度同様、街頭補導の充実や、情報モラルに対する周知を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報										
事務事業コード	0110060104020202	事務事業名	青少年育成センター運営事業				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課	社会教育課						
施策名	02	青少年の健全育成	担当課長	西 潤一						
基本事業名	02	地域全体で子どもを見守り育む環境づくり	グループ	社会教育G						
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)					
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市立青少年育成センター規則				
	項	06 社会教育費				霧島市生涯学習推進計画				
	目	01 社会教育総務費								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市生涯学習推進計画				
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)										
青少年育成センターは、日常の街頭指導活動や、青少年の教育相談(電話・来所)等の、青少年に直接接する活動と、青少年を取り巻く有害環境の浄化活動等の間接的な活動があり、青少年健全育成の気運を高めていくことを目的としている。 補導員： 青少年問題に強い関心と豊かな学識経験のある者を、教育委員会が委嘱(国分地区5名、隼人地区3名、溝辺・横川・牧園・霧島・福山各1名 計13名)										
(2) 事務事業の目的										
① 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	センター職員・補導員による街頭補導回数		回	801	850	835	850	850		
イ	特別補導回数		回	4	6	5	6	5		
ウ	相談回数		回	131	130	99	130	100		
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
ア	青少年		青少年数(6歳～18歳の人口)	人	16,794	17,010	16,885	16,825	16,860	
イ										
ウ										
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	非行を未然防止する		街頭補導(指導)件数	件	267	230	338	230	230	
イ										
ウ										
(3) 上位の基本事業										
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	社会のルールを身につけ、守る		霧島警察署・横川警察署管内の不良行為青少年数	人	234	200	162			
イ										
ウ										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等			4. 事業費の推移							
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)			単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)		
昭和50年代に旧国分市において育成センター設置規則が施行され、指導員が配置された。警察の統計による補導件数は5年前に比べ減少傾向を示している。なお、大型店舗等が開店するなど、青少年を取り巻く環境は以前に比べ大きく変化している。			事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
				県支出金	千円	0	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	6,180	6,340	5,983	6,433	6,502
				事業費	千円	6,180	6,340	5,983	6,433	6,502
5. 平成29年度の実績及び成果										
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>					
昨年度に引き続き、補導員の車両に青色回転灯を装備し、より一層補導活動の強化を図った。 センター職員及び補導員による街頭補導回数 835回 センターへの教育相談 99件 通信「うえのはら」を年5回発行した。					反射ベストさらに青色回転灯を装備し、巡回することにより、青少年側からも分かりやすく、補導活動がより強化され、青少年の健全な育成が図られた。					

事務事業コード	0110060104020202	事務事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	青少年の非行を未然に防止することにより、社会のルールを身につけ、守ることになるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年の健全育成は、市の大切な責務である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	青少年が出入りする店舗等や、警察等の関係機関・団体と連携を強めることで、非行をしにくい環境を作ることができ、向上の余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	日常的な相談業務や補導(巡回指導)業務を育成センターで行っており、他に代わる事業が存在しない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な事業費は、指導員3人の賃金及び補導員13名の報償費等であり、この人数で市内全域をカバーしており、これ以上の人員削減はできず、事業費削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は庶務に携わっているだけであり、運営業務は嘱託職員3人体制で行っている。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の青少年全員に係る事業である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年度も、小中高校生の相談や保護者の相談業務に応じる。また、青少年の非行の未然防止のため、市内の補導員と連携をとりつつ、補導業務等を実施する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度同様に、積極的に取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060704040201	事務事業名	霧島市民芸保存会連絡協議会運営支援事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	04	文化の振興		グループ	文化財グループ		
基本事業名	02	文化関係団体の育成		内線番号	3831		
予算科目目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	06 社会教育費					
	目	07 文化財保護費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

昔から受け継がれてきた郷土芸能を絶やさないために、郷土芸能保存団体に対して活動補助をする。また、出演の機会の提供を行う。

主な業務の内容

①郷土芸能保存活動事業費補助金(運営補助)

②イベント等への出演依頼(天孫降臨霧島祭、各地区の文化祭、学校行事等)

郷土芸能保存団体の活動

①郷土芸能の保存継承

②地域の行事やイベントでの郷土芸能の発表

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 運営補助している郷土芸能保存会の数(運営補助している団体数)	団体	26	26	26	26	26
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 保存団体	霧島市内の郷土芸能保存団体数 (活動休止中の団体も含む。)	団体	42	42	42	42	42
イ 市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 郷土芸能が保存・継承される	団体の会員数が増えた団体数	団体	2	1	1	1	1
イ 伝統文化にふれる機会を持つ	団体の発表の数	回	24	31	53	31	31
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 郷土芸能を継承し広める。	郷土芸能保存会の団体数	件	40	40	40		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本事業は、郷土芸能がそれぞれの地域で連続と受け継がれてきた貴重な無形文化財であり、その活動を支援するとともに、後継者を育成するために始められた。現在は、保存会会員の高齢化が進み、郷土芸能保存会を継承する人が少なくなっている。

地域による伝統文化の継承活動に要する経費(補助金)についてはこれまでどおり継続してほしいと、市民や保存会からの声が多い。市民やイベント関係者等から民俗芸能を披露してもらいたいとの要望が寄せられている。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	959	959	959	959	959
		事業費	千円	959	959	959	959	959

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 霧島市民芸保存会連絡協議会において保存会との連携や活性化を図った。 理事会の開催 1回 連絡会(全体会)の開催 1回 各保存会へ活動支援のための補助金を助成した。 各地区の行事(運動会、文化祭)等に郷土芸能の出演の機会が増えるように配慮した。 郷土芸能保存団体活動の予定表(チラシ)を作成し周知を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 連絡協議会を組織したことで、保存会同士の交流が図られるようになった。また、事務局(社会教育課)との連携が密になることで、各種情報を提供することができ、保存会への助成事業の活用が図られるようになった。 補助金を支給することにより、各保存会が円滑に活動することができた。 市内の行事やイベントに出演を斡旋し、市民に鑑賞する機会をふやすことができた。 保存団体の出演予定を記したパンフレットを市民に配布し周知を図ることで、郷土芸能を観覧する人々が増えた。 各種財団等の助成事業に積極的に申請を行い、1団体が選考され保存会の装備品の充実を図った。

事務事業コード	0110060704040201	事務事業名	霧島市民芸保存会連絡協議会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保存団体が郷土芸能を保存継承することは、地域の伝統的文化を後世に遺すとともに、郷土芸能を広めることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	文化財の保存・活用は、地方自治法で地方公共団体の責務と規定されており、特に伝承者が途絶えると復活が困難である郷土芸能(無形民俗文化財)への支援は市が行わなければならない事務事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	高齢化に伴う後継者不足が切実な問題となっているが、会員数が増える団体が出てくれば、本事業の成果は向上すると思われるので、さらに、これまで以上に各保存団体が出演する機会の提供を行っていきたい。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	無形民俗文化財(郷土芸能、年中行事など)が一度途絶え、これを再び復活するには非常に難しい。このようなことから、本事業を継続する必要がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	合併以来保存会への運営補助は、これまで大幅に削減してきており、これ以上削減することは厳しい状況である。また、保存会への支援が消滅した場合、運営が困難になり存続が危ぶまれる恐れがある。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事務事業は郷土芸能保存会への運営補助並びに出演の機会の提供を実施しており、保存会の活性化を図るには、今まで以上の出演の機会を増やす必要がある。そのため、職員の業務はこれまで以上に増える可能性がある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本来、文化財は国民共有の財産であり、とりわけ郷土芸能はその地域の風土を色濃く残すものである。これらのことを考慮すると、保存会に対し行政が支援することは当然のことである。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	○	○					
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 霧島市民芸保存会連絡協議会の連絡会を通じて、保存会団体同士の連携を深めるように努力する。 平成29年度と同様に各保存会の出演を記した発表予定表(チラシ)を作成し、市民に周知を図る。 各種財団等の助成事業に積極的に申請を行い、保存会の装備品の充実を図る。 文化協会などの社会教育団体や自治公民館、各種イベント等へ郷土芸能の出演依頼を呼びかける。 						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 各保存会の出演を記した発表予定表(チラシ)を作成し、市民に周知を図る。 各種財団等の助成事業に積極的に申請を行い、保存会の装備品の充実を図る。 各種イベント等へ郷土芸能の出演依頼を呼びかける。 先進地の活動状況について調査研究を行う。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060704040302	事務事業名	文化財整備事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	04	文化の振興		グループ	文化財グループ		
基本事業名	03	文化財の保存・整備		内線番号	3831		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 62 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	鹿児島県文化財保護条例、霧島市文化財保護条例	
	項	06 社会教育費					
	目	07 文化財保護費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市内の文化財を後世に残すため、文化財の修復、復元、養生、整備や文化財周辺の環境整備を行う。また、文化財の由来などを記した説明板を設置する事により、見学者に対して文化財を正しく理解してもらう。
 (市の活動)
 ・文化財の修復、整備、養生の実施
 ・文化財周辺の環境整備及び案内板の設置
 ・県指定文化財「旧田中家別邸」の修復
 「福山のイチョウ」の養生(剪定)
 ・その他の文化財「大隅国分寺跡」の樹木の伐採

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 整備した文化財の数	件	3	4	4	4	4
イ 設置した文化財説明板・標柱の数	カ所	16	10	10	10	10
ウ 環境整備を実施する文化財の数	件	40	52	39	40	40

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市内の文化財	市内文化財の数	カ所	704	704	704	704	704
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 修復、復元、養生を実施する	環境整備を実施した文化財の数	件	3	4	4	4	4
イ 文化財について解説し、正確な情報を提供する	設置した文化財説明板・標柱の数	部	16	10	10	10	10
ウ 清掃等周辺整備を行う	環境整備を実施した文化財の数	件	40	52	39	40	40

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切に保存され後世に遺す	整備している文化財の数(累計)	件	166	166	166		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 ・市内にある文化財を後世に残すため、文化財を保護(環境整備も含む)する。また、見学者のために、文化財周辺を含めた環境整備や文化財の正確な情報を提供する目的で説明板を設置した。
 ・文化財の経緯等が、説明板でわかった。
 ・草払いや掃除で、きれいになった。
 ・案内標柱を設置して欲しい場所がある。天然記念物(巨樹・老木)の調査を実施してほしい。また、その管理について個人負担が大きい場合は霧島市からの助成はできないか検討してほしい。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	600	1,380	1,337	950
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,088	3,850	4,792	3,435
		事業費	千円	3,688	5,230	6,129	4,385
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 文化財の環境整備(清掃委託) 案内看板および標柱の設置 県指定「福山のイチョウ」の崩落部の処理及び剪定 県指定「田中家別邸」の修復 その他の文化財「大隅国分寺跡」の樹木の伐採 	<ul style="list-style-type: none"> 文化財周辺を定期的に草払い等を実施することで、文化財の保存と見学しやすい環境を保った。 平成28年の台風被害により、「福山のイチョウ」の枝が崩落した。イチョウの樹幹の空洞化のため、今後も崩落の恐れがあることから、抜本的な対策として、大規模な剪定をおこなった。(平成29年度は右側のイチョウ)これにより、強風による樹木の倒壊はなくなったと考えている。 文化財を後世に良好な状態で遺すため、修復・養生を行った。

事務事業コード	0110060704040302	事務事業名	文化財整備事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の文化財の修復、復元、養生等の整備を図り、文化財説明看板で見学者へ情報提供することは、文化財を適切に保存し、後世へ遺すことにつながる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	文化財は、長い歴史の中で生まれ、育まれ、今日まで守り伝えられてきた貴重な財産である。当市の財産を整備し、広く市民へ周知し、後世へ残していくことは市の重要な責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	文化財の経年劣化等を防ぐための定期的な養生や修復は文化財を後世に遺すために必要であり、成果の向上に余地がある。年度毎に文化財の周辺整備(清掃等)を行い、説明板等を順次整備していくことで、本事業の成果を向上していくことができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	文化財の滅失や損傷、樹木の倒壊などの危機にさらされることはもちろん、見学者への情報提供もされず、市民の文化財愛護思想の低下につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 重要文化財霧島神宮社殿調査事業 霧島神宮の社殿調査については平成29年度の総括報告書によって一定の成果があった。今後については、本事務事業と統合して、引き続き霧島神宮・鹿児島神宮の社殿調査は継続していきたい。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在、文化財の保存のために必要不可欠な修復、養生を実施している。今後、文化財活用や経年劣化等による修復、修繕、養生が増加の傾向であることから、これ以上の削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は概ね委託により実施している。事業に関する人件費については、少人数で仕様書作成、委託先選定、契約事務、検査を行っており、節減・節約はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	文化財は国民共有の財産であり、受益者は広く市民となるため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○	○					
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は県指定「福山のイチョウ」の道路(右)側の樹木を大規模な剪定、養生を行った。平成30年度は左側の樹木を剪定を実施する。 文化財の説明看板及び標柱について、統一仕様書(規格、色合い、基礎など)に基づき、市内全域で一貫性のある環境整備を行う。 史跡等の草払い、除草等について、発注時期を見直し実態に即した環境整備を行う。(一括発注から分散発注へ) 							
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 県指定「旧田中家別邸」の修繕・修復を年次的に進めていく。 説明看板、標柱は全地域公平に年次計画に沿った予算執行を行う。 地域から補修の要望がある文化財について、各種助成事業を活用して後世に遺し続けられるよう努める。 							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者						部局		
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止		
(1) 事務事業の改革改善方向性										
(2) 総評										

1. 基本情報								
事務事業コード	0110060704040303	事務事業名	文化財保護審議会運営事業			担当部	教育部	
						担当課	社会教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課長	西 潤一		
施策名	04	文化の振興			グループ	文化財グループ		
基本事業名	03	文化財の保存・整備			内線番号	3831		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費				根拠法令・条例等	文化財保護審議会条例	
	項	06 社会教育費						
	目	07 文化財保護費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

①所掌事項
文化財の保存、活用に関する重要事項について、調査、審議し、その結果を教育委員会に建議する。
 ②委員構成
本市の文化財に関し高い見識を有する方、13人で構成。
 ③年間の会議開催回数
3回(そのほか、県、地区の研修会に参加)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 審議会の開催回数	回	2	3	2	3	3
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 本市の文化財	国、県、市の指定文化財の件数	件	126	126	125	126	256
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 市民に知ってもらう	きりしま歴史散歩の応募者数(年間延べ人数)	人	233	280	74	280	280
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切に保存され後世に遺す	整備している文化財の数	件	177	166	178		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民から文化財を観光資源として活用していくべきとの意見がある。また、シルバー人材センターが観光ガイド養成事業に取り組むなど、文化財を観光資源として活用していこうとする気運が高まっている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	189	480	215	369	419
	事業費	千円	189	480	215	369	419

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
文化財保護審議会の開催 ①6月1日(木) 委嘱状交付(平成29年度～平成30年度) 平成29年度文化財保護行政について 県指定「台明寺日枝神社本殿」現地視察 ②11月8日(水) 県内研修(大隅半島方面) 「鹿屋航空基地資料館」見学 「横瀬古墳」見学 「イロハモミジ」現地視察(福山)	・福山にある「イロハモミジ」の枯死を確認し、樹木医(審議委員)からの報告をうけ指定解除の答申をいただいた。 ・新たに県指定となった「台明寺日枝神社本殿」について報告し、現地視察を行った。

事務事業コード	0110060704040303	事務事業名	文化財保護審議会運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本市の文化財を市民に知ってもらうために、審議会委員が文化財の保存、活用について調査、審議することで、それぞれの文化財の価値が高まり、適切に保存、継承されることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	文化財を守ることは法律で義務付けられており、それらについて審議会委員が行政に建議することは条例で定められている。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	委員の自主的な文化財パトロールや調査研究活動が活性化することにより、ある程度の成果向上余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	文化財保護行政に、文化財について高い見識を有する委員の意見を反映できなくなるので大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は報酬条例等で定められた委員の会合に必要な最低限の経費である。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	開催日時の通知や当日の資料作成が主な事務内容であり、これ以上の工夫はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	委員の選考については各地域からと専門家の立場で市外からお願いしているため、見識性・公平性であると考える。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	○	○					
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 委員の自主的な調査研究活動の成果を、委員全員で共有する時間を設ける。(審議会終了後の自主研究会など) 明治維新150年の節目の年に併せて、近代日本の産業革命遺産の実態を把握するため、県内研修を行う。(鹿児島市) 						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 文化財保護行政に関する課題、問題点について、具体的なアドバイスがいただけるよう促していく。 明治維新150年に合わせて、市内にある近代化遺産について調査研究を実施する。 審議会委員が持つ専門性を活かして、委員らによる調査研究ができないか検討する。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060704040305	事務事業名	市内遺跡確認事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	04	文化の振興		グループ	文化財グループ		
基本事業名	03	文化財の保存・整備		内線番号	3831		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 11 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	地方自治法、文化財保護法	
	項	06 社会教育費					
	目	07 文化財保護費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 大隅正八幡宮境内及び社家跡、大隅国府跡、大隅国分寺跡などの、本市において極めて貴重な史跡を後世に遺すために発掘調査を実施し、その成果を報告書としてまとめ、今後の史跡整備のための基礎資料とする。
 また、国庫補助の対象となる個人または零細企業が実施する開発行為に対応するための発掘調査を実施する。
 ①大隅国府跡の確認調査の実施
 ②国指定史跡「大隅正八幡宮境内及び社家跡」の沢氏館跡の確認調査

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 範囲確認調査の数(整理作業含む)	件	2	2	2	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 保存・整備すべき遺跡	範囲確認調査を必要としている遺跡の数	箇所	2	2	0	2	2
イ 市内にある周知の埋蔵文化財包蔵地	周知の埋蔵文化財包蔵地の数	件	523	523	523	523	523
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 遺跡の範囲や遺物・遺構の残存状況を把握する。	発掘調査した面積	m ²	40.0	30.0	0.0	0.0	30.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切に保存され後世に遺す	周知の埋蔵文化財包蔵地の数	件	523	523	523		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 本市にある貴重な史跡を調査し、その調査成果に基づいて整備を図り、後世に遺すとともに、緊急な発掘調査に対応することを目的として、平成11年から国庫補助を導入した。
 一時期に比べ、開発行為が増えてきており、確認調査及び工事立会いの件数も増加傾向である。
 市民から「大隅国分寺跡地を史跡と市民公園を兼ねたものにしてほしい。大隅国分寺跡北側の市道拡張と埋蔵文化財保護との調整について早急に取り組んでほしい。」という声がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,000	1,000	1,000	1,650
		県支出金	千円	0	0	80	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,000	1,002	920	1,650
		事業費	千円	2,000	2,002	2,000	3,300
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成25年度から平成28年度までに実施した、確認調査の整理及び報告書作成を行った。 調査目的: ・国指定史跡「大隅正八幡宮境内及び社家跡」の今後の保存整備のため、推定地である「大隅国府」の解明のため確認調査を実施した。 調査した遺跡: ・「大隅正八幡宮境内及び社家跡」桑幡氏館跡 ・「大隅正八幡宮境内及び社家跡」弥勒院跡 ・大隅国府跡(国分府中) ・「大隅正八幡宮境内及び社家跡」沢氏館跡の報告書作成	・平成25年度から平成28年度までに実施した発掘調査の成果である報告書を刊行することができた。

事務事業コード	0110060704040305	事務事業名	市内遺跡確認事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保存・整備すべき遺跡の残存状況や重要性を正確に把握することで、遺跡が適切に保存され遺ることに結びつく。
	② この事業をなせば市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	文化財の保存・活用は、地方自治法並びに文化財保護法で地方公共団体の責務と規定されており、文化財の保護・整備は市が行わなければならない事務事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	発掘調査によって、遺跡の範囲や遺構が新たに判明することにより、今後の保存や整備に結びつけられるので、成果の向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	大隅国府跡や大隅国分寺跡、大隅正八幡宮境内及び社家跡等は、全国的にも貴重な遺跡であるとともに、立地条件から開発が危惧される場所である。このままの状態でおくと、遺跡の破壊・消滅が懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 埋蔵文化財発掘調査事業 当該事業は国庫補助事業を対象とした、埋蔵文化財保護行政を主管としているため、事務事業の統合ができない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	発掘調査の作業のほとんどが手作業であり、また現地は市街地で住宅等に囲まれた場所も多く、大型機械の導入も難しいことから、作業効率も悪く事業費削減は厳しい。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	埋蔵文化財発掘調査業務(現地調査・整理作業・報告書作成含む)を民間委託することで、職員の事務量の軽減を図ることができる。但し、委託(人件費を含む)などに伴う費用が発生し、事業費が大幅に増加するという側面もある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本来、文化財は国民共有の財産であり、とりわけ遺跡はその地域の歴史を色濃く残すものである。文化財の保存と活用は地方教育行政の組織及び運営に関する法律並びに文化財保護法で地方公共団体の責務と規定されており、これらのことを考慮すると、行政が実施することが妥当である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	大隅国府跡や大隅国分寺跡、大隅正八幡宮境内及び社家跡等は、奈良時代に大隅国が建国し、本市に国府から置かれたことに由来する。これは全国的にも貴重な遺跡であるとともに、これらの遺跡を調査し、その範囲や実態を解明することは非常に重要である。今後においても、調査を進めていきたい。 平成30年度については、国指定史跡「隼人塚」の石塔が経年による劣化が進行しているため、保存処理を行う。						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	・明治維新150年に合わせて、国分敷根にある「敷根火薬製造所跡」の解明に取り組むため、確認調査を進める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060704040307	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	社会教育課	
施策名	04	文化の振興		担当課長	西 潤一	
基本事業名	03	文化財の保存・整備		グループ	文化財グループ	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ		
	款	10 教育費		■ 単年度繰返 (開始年度 H 6 年度～)		
	項	06 社会教育費		□ 期間限定複数年度 (~)		
	目	07 文化財保護費	根拠法令・条例等	霧島市立埋蔵文化財調査事務所の設置及び管理に関する規則		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

周知の文化財包蔵地内において、緊急な開発工事が発生した場合、埋蔵文化財の記録保存を目的として緊急発掘調査を実施する。また、霧島市の埋蔵文化財の発掘調査によって出土した資料などの保存・整理等を行なうため、さらには発掘調査の成果を市民等に周知をはかるため埋蔵文化財発掘調査事務所を設置した。

(事務事業の概要)

①緊急埋蔵文化財発掘調査の実施(民間・公共)
 ②埋蔵文化財発掘調査事務所の管理運営
 ③出土した遺物等の整理、保管
 ④本市の埋蔵文化財に関する情報発信

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 発掘調査・整理作業をした遺跡の数	件	4	5	6	5	5
イ 発掘調査によって収納した遺物の数(パンケース)	箱	8	25	1	25	5
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 遺跡の数	市内にある遺跡の数	件	523	523	523	523	523
イ 遺物の数	整理・保管してある遺物の数(パンケース)	箱	2,164	2,230	2,165	2,340	2,350
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 出土遺物を整理・保管する	整理作業・保管した遺物の数	点	25	20	10	20	20
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切に保存され後世に遺す	周知の埋蔵文化財包蔵地の数	件	523	523	523		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

開発に伴い埋蔵文化財が消失する場合は、その記録を保存するため、発掘調査を実施する。現在、開発行為に伴う発掘や工事立会いが増えている。

埋蔵文化財担当職員の減少や仕事量の増加によって、発掘調査を単年度で完了できなくなっている。出土遺物は年々増ってきており、その管理と保管場所が課題となってきている。発掘調査の迅速な対応をして欲しいとの要望がある。また、出土した貴重な資料や報告書を調査研究のために公開してほしいとの要望がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	6,122	6,124	0	6,122	6,122
一般財源	千円	-4,791	2,502	268	3,155	3,155
事業費	千円	1,331	8,626	268	9,277	9,277

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財調査事務所の管理運営 遺物等の整理・展示(郷土館等) 民間及び公共事業に伴う発掘調査(試掘調査)の実施 <ul style="list-style-type: none"> 試掘調査 1件 確認調査 0件 本調査 0件 現地立会 10件 周知の埋蔵文化財包蔵地内における土木工事等との調整 <ul style="list-style-type: none"> 土木工事等に伴う届出 35件 (法93条・94条) 	<ul style="list-style-type: none"> 土木工事等に伴う埋蔵文化財の試掘調査や現地立会い等を実施することにより、埋蔵文化財の保存と事業の推進を図った。 周知の埋蔵文化財包蔵地内における土木工事等について、埋蔵文化財の保存と事業の推進を図った。 調査の件数が少なくなったことは、民間を含む開発業者等が埋蔵文化財の保存に対して一定の理解が広まったことを示している。

事務事業コード	0110060704040307	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	開発行為に伴い破壊される遺跡の全容を記録保存するために実施する発掘調査や出土した遺物を整理、保管することは、文化財を適切に保存し後世に遺すことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	文化財保護業務に関しては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律で定められているので、市が実施すべき事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	発掘調査の実施によって検出した遺構や出土した遺物を調査・整理・保管・管理することを主眼にしているが、今後は調査の成果を市民に周知することを含め、成果の向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	文化財は日本国民の歴史や文化を語る貴重な財産として後世に遺していかなければならないので、本事業を廃止・中止して、埋蔵文化財を破壊・消滅させることは、影響が大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ □ 類似の事業はない ■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 市内遺跡確認事業 市内遺跡確認事業は国庫補助事業を対象としており、当該事業は開発行為との調整や発掘調査によって出土した遺物等の整理保管や報告書を作成する事務であり、統合はできない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	測量業務を民間委託することで効率化を図った。民間の発掘調査(本調査)の場合は、原因(民間)者から調査費を負担してもらっている。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	埋蔵文化財発掘調査業務(現地調査・整理作業・報告書作成含む)を民間委託することで、職員の事務量の軽減を図ることができる。但し、委託などに伴う費用は必要となる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	文化財の保存・活用は市民(国民)全体の役目であることから、本事業実施内容は公平・公正である。また、民間の開発に伴う発掘調査(本調査)は調査費を負担していただいているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060704040401	事務事業名	文化財保護啓発事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	04	文化の振興		グループ	文化財グループ		
基本事業名	04	文化財の活用		内線番号	3831		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	06 社会教育費					
	目	07 文化財保護費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 地域住民に市内の文化財を広く紹介することで郷土の歴史を正しく理解し、文化財を大切にすることを育むため、「霧島市を知る」をテーマとした事業を展開し、文化財保護啓発事業を実施する。
 (事業内容)
 ①調査した文化財に関するハンドブックやパンフレットの作成、再版、販売 ②市報に「郷土史への扉」を掲載
 ③「文化財保護強調週間」の周知化、「文化財防火デー」に合わせて、神社等による防火訓練の実施 ④縄文シティサミット等への参加
 ⑤文化財少年団活動の実施⑥きりしま歴史散歩の実施
 ※基本事業の成果指標「郷土の歴史を学んだ人の数」は、郷土館等入館者数、史跡めぐり参加者数、文化財少年団団員数、山ヶ野ウォーキング参加者数、出前講座受講者数の合計である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 広報活動・情報発信の数	件	10	8	11	10	10
イ きりしま歴史散歩の回数	回	7	7	4	5	5
ウ 文化財少年団活動の回数	回	7	7	7	8	8

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 地域住民(市民)	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 文化財に関心をもってもらう。	きりしま歴史散歩参加者数	人	233	280	74	165	165
イ 文化財に関心をもってもらう。	文化財少年団参加者数	人	40	40	39	40	39
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 文化財を学び郷土の歴史を正しく理解する	郷土の歴史を学んだ市民の数	人	7,790	9,200	7,934		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 霧島市の歴史や文化財を地域住民の方々に知ってもらい、文化財に関心を持ち、大切にすることを育むことを目的として「霧島市を知る」事業を開始した。
 合併に伴い、霧島市は数多くの文化財を有するまちとなった。
 市民が合併をきっかけとして、霧島市の歴史や文化に対して関心が高まってきており、学ぼうとする市民も増加の傾向でパンフレットなどの資料請求などの要望が多く寄せられている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	4,512	2,086
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	809	3,844	593	680
	一般財源	千円	1,918	2,407	6,961	4,373
	事業費	千円	2,727	6,251	12,066	7,139

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 文化財少年団活動の実施 7回 きりしま歴史散歩の実施 4回(荒天のため2回中止) 文化財防火デー防火訓練の実施 2ヶ所 広報誌に「郷土史への扉」を掲載 10回 「西南の役140年記念事業」に合わせて、きりしま歴史散歩にも関連史跡を巡るコースを設定した。 「西南の役140年記念事業」として、記念講演、記念講座(3回)、連続講演会(5回)、企画展(4会場)を実施した。 書籍の刊行(西郷隆盛と霧島、明治維新ゆかりの地マップ) 文化財保護強調週間の周知化 	<ul style="list-style-type: none"> 文化財少年団の活動やきりしま歴史散歩等を開催し、歴史への関心が高まり、本市の歴史文化の周知が図られた。 文化財防火デーに伴う防火訓練の実施により、消防、地域住民、文化財の管理者の文化財保護に対する意識が向上した。 郷土史への扉の掲載及び記録集の作成によって、本市の歴史の周知が図られた。 「西南の役140年記念事業」に合わせて、記念事業の実施や関連史跡を巡るコースを設定したことにより、多くの方が参加し、文化財への関心が高まった。

事務事業コード	0110060704040401	事務事業名	文化財保護啓発事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が文化財に関心を持つことは、郷土の歴史・文化を正しく理解することに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市の文化財を市民に紹介し、文化財の保護について理解を深めてもらうことは市の役割である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	文化財の啓発活動を行うことで、各開催事業への参加者が増え、これまで以上に文化財への愛護思想を高めることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	文化財の周知や文化財を大切にすることを怠ると、年々文化財の消失や郷土芸能や風習、さらには年中行事、方言などが途絶えることが考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	きりしま歴史散歩や文化財少年団活動を積極的に実施しており、また市報やホームページを活用して意識啓発を行っていることから、これ以上の削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務補佐員の雇用や外部講師を依頼するなど職員の負担軽減に努めている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市報やHP、チラシ、ポスターなどを活用して周知化を図っており、一様に情報を市民に提供している。また、文化財少年団やきりしま歴史散歩等の市民参加型の事業は参加料を徴収するので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成30年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	○	○					
(3) 平成31年度の方向性 (具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060504040401	事務事業名	郷土館等管理運営事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	04	育み歴きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	04	文化の振興		グループ	文化財グループ		
基本事業名	04	文化財の活用		内線番号	3831		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 54 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	霧島市立郷土館等の設置及び管理に関する条例		
	項	06 社会教育費					
	目	05 郷土館費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島地域の歴史・民俗資料の調査、整理、収蔵及び資料の公開を行い、郷土の歴史を正しく理解するとともに、故郷への造詣を深める。また、それぞれの郷土館等が持つ資料などを活用して、特別展等を実施する。併せて、市内の5つの郷土館等施設や文化財等のネットワークを図り、市内の特色ある歴史・文化に触れ、郷土への造詣を深めることを目的とし、郷土館等施設の入館者の増加に努める。

(事務内容)

- ・郷土館等の管理・運営
- ・企画展、巡回展の実施
- ・青少年を中心とした体験学習の実施
- ・霧島市郷土館等あり方検討委員会の開催

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	開館日数	日	307	308	307	308	308
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	地域住民(市民)	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	郷土館を訪れる	入館者数	人	5,561	7,200	5,817	7,200	7,200
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	文化財を学び郷土の歴史を正しく理解する。	郷土の歴史を学んだ市民の数	人	7,790	9,200	7,934		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市の歴史・文化を正しく理解するとともに、郷土の貴重な資料を収集し後世に残すことを目的として、郷土館等を建設した。郷土館等の主催事業として、企画展、郷土館収蔵品展、体験学習などを積極的に実施しているが、入館者数は6000人～6700人と低迷している。霧島市には同様の施設が5館あり、今後統廃合を含めた総合的な見直しが必要である。(教育委員会が平成20年3月に方針決定)

議会からは、郷土館等の今後のあり方について質問があった。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	438	495	398	566
		一般財源	千円	12,412	15,729	14,308	15,091
		事業費	千円	12,850	16,224	14,706	15,657
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ◆特別展の開催 西南の役140年記念事業企画展「西南の役ときりしま」巡回展実施 国分郷土館、単人歴史民俗資料館、みそめ館 発掘調査から見る「大隅国府」 国分郷土館 ◆郷土館体験学習の実施 3回 ◆郷土館めぐりの実施 5回 ◆第13回美術展巡回展示(ジュニア部門) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆特別展の開催に併せて解説講座を実施し、担当者の説明によって展示内容をより詳細に周知することができた。 ◆郷土館を知ってもらうために、「郷土館めぐり」をそれぞれの郷土館等で5回実施した。地域の歴史をより具体的に周知することができた。 ◆郷土館体験学習を通して、昔の遊びや身近な岩石などを学び、伝統的な遊びを含む年中行事や昔の人々の作業を周知することができた。 ◆常設展示物の入れ替えや収蔵品等の保管状態等について点検を行うことで適切に管理することができた。

事務事業コード	0110060504040401	事務事業名	郷土館等管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が地域にある郷土館等を訪れ、展示物(特別展も含む)を直接見学することで、郷土の歴史を正しく理解することに結びついている。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域の歴史や伝統、文化について、市民に知る機会や学ぶ場を提供し、市民の伝統文化に対する理解を深めたり、貴重な資料を後世に遺す取蔵庫としての役目も郷土館は担っていることから、市が担当する必要がある。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市民が関心のある特別展、解説講座、イベント等の実施や常設展示品の入れ替え等を行い、またその広報活動に力を入れることによって、来館者の増加が期待できる。また、貴重な資料を後世に遺すため、市民への呼びかけによる新たな収集や最適な取蔵環境を整える必要がある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	郷土の歴史や伝統、文化を学ぶ場がなくなり、学校教育や子どもたちをはじめ、市民の学習に影響する。また、取蔵されている資料(文化財)が滅失や損傷の危機にさらされることはもちろん、市民の文化財愛護思想の低下にもつながる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>市内遺跡確認事業 埋蔵文化財発掘調査事業</td> </tr> </table> <p>発掘調査事業は開発行為との調整や学術的な発掘調査によって出土した遺物等の整理保管や報告書を作成する事務であり、郷土館等は発掘調査によって出土した遺物等を展示したり保管する施設であって、それぞれの事務事業を統合することはできない。</p>	類似事業がある場合の事務事業名等
類似事業がある場合の事務事業名等	市内遺跡確認事業 埋蔵文化財発掘調査事業		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費については、施設を管理・運営するために必要な最低限の予算計上であり、これ以上の削減は困難である。特に、燻蒸や警備などの委託事業については、まとめて入札を実施するなど、これまでコストの軽減に努めてきた。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は施設の管理に関する事務を主に手がけており、郷土館の運営は非常勤職員と人材派遣委託(シルバー)で実施している。これ以上の削減は不可能である。また、専門的な職員がいないため、定期的な企画展の開催や資料収集、展示替えなどはできない状況である。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市民はもちろん、霧島市の歴史・文化を学びたい人は誰でも同じ料金で入館でき、公平性は保たれている。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 企画展や郷土館めぐりなどを開催し、ふるさとの歴史について周知を図りたい。 過去の発掘調査の成果を郷土館等に展示するなどして、市民へ還元する。そのことにより、一人でも多くの市民に文化財を守ることを大切さを訴えていく。 郷土館等の整理・統合に向けた事務事業(収蔵品の確認整理等)に可能な範囲で着手する。 また、霧島歴史民俗資料館のあり方については、霧島公民館の耐震診断結果を受けて方針を決定する。 国分図書館前に設置した展示ケースを用いて、郷土館収蔵品展等を開催する。 						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	「郷土館めぐり」や「郷土館体験学習」などを通して5館それぞれの特色を活かした講座を開催することにより、これまで郷土館、歴史民俗資料館を訪れたことのない人たちの掘り起こしを行い、入館者を増やす努力をする。 霧島市公共施設管理計画に基づく郷土館等の整理・統合について、郷土館等のあり方検討委員会で取りまとめた提言に基づき、霧島市としての意思決定を行うこととし、より具体的な方針を示したい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060104050101	事務事業名	各地区公民館管理運営事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	05	学習機会の充実		グループ	学習支援G		
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	3821		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市立公民館の設置及び管理に関する条例	
	項	06 社会教育費					
	目	04 公民館費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市生涯学習推進計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

条例で定められた公民館(以下「条例公民館」という。)である7つの拠点公民館、1つの公民館分館、26の地区公民館の管理運営を行っている。これらの施設は、市民が安心して安全に利用しやすくなるために、市が直接管理して施設や設備の修繕や改修工事を行うとともに、消防設備、浄化槽、機械警備など施設の維持管理に必要な保守点検等を民間の専門業者に委託している。

条例公民館は、市民が各種講座・学級や研修などを行う生涯学習施設、あるいは、自治公民館等が地域活動を行う施設として利用されている。開館日は施設によって異なり、日曜、祝日及び年末年始の休館が多く、土曜、月曜を休館にしている施設もある。開館時間は8時30分ないし9時からおおむね22時までである。施設利用申込みは各施設で受け、使用料は会議室の例で面積に応じ1時間あたり150円から350円となっている。なお、平成30年度より、拠点公民館のひとつである溝辺公民館を指定管理にすることとした。また、市民が公民館をより利用しやすくなるため、地区公民館(26館)を地域で管理運営していく施設として地域との協議を進めることとした。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	条例公民館の数	箇所	34	34	34	34	34
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 公民館を利用してもらう	公民館利用者	人	287,783	296,000	282,207	296,000	296,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	29	***		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- それぞれの公民館の維持管理に係る予算を一本化し、公平性を保つようしている。
- 地域が使い易い公民館運営を望む声がある。
- 外部評価委員会において、事業費抑制の面から事業内容の見直しや、やり方改善の意見が出されている。
- 議会等からの意見は特にない。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	1,066	1,066	4,166	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	3,327	8,568	8,632	6,750	6,750
	一般財源	千円	130,793	155,041	153,066	160,354	146,271
事業費		千円	134,120	164,675	162,764	171,270	153,021

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 市民が安全に利用しやすい条例公民館の管理運営のため、平成29年度は73件の修繕と2件の改修工事を行った。修繕料 67件 7,262,964円(空調機、発電機バッテリー、照明設備、外階段手摺等) 工事請負費 2件 33,674,400円(受変電設備改修、大ホール空調設備改修) 集中改革プランにおける条例公民館の在り方について、平成28年度に霧島市自治公民館連絡協議会理事会に、住民がより使いやすい公民館とするため、将来的に地区公民館を地域の管理運営とする方針を提示し、了承されたことを受けて、平成29年度は溝辺地区で協議を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 安全面や衛生面などを考慮した優先的に修繕すべき箇所の修繕や、不具合の生じた箇所の修繕を実施したこと、さらに大規模な屋根改修を実施したことにより、利用者が安心して安全に利用できる公民館の環境づくりができた。 溝辺の崎森地区公民館の地域代表者と協議を行い、施設の管理について協議することができた。

事務事業コード	0110060404050101	事務事業名	各地区公民館管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	条例公民館の不具合箇所の修繕等を行うことにより、市民がより安心して安全に利用できるようになって学習しやすい環境が整うので、意図に結びつく。		
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が設置し、条例で定められた公民館であり、市民の安心安全な利用に資するため市が管理運営を行っている。		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設や設備の老朽化に伴い、修繕箇所が増えてきている。このような箇所を修繕することで、安心して快適に利用することができるようになれば、利用者の増加が見込める。		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民が安心して安全に利用できる施設等の管理が困難となる。		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <th>類似事業がある場合の事務事業名等</th> <td>地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業</td> </tr> </table> 類似事業でいう公民館は自治公民館等が地域活動を行う集会施設等であるため、現状での統合は困難であるが、本事業の地区公民館でも類似事業の性格は併せ持っているため、条例改正等の条件が整えば統合は可能である。	類似事業がある場合の事務事業名等	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業
	類似事業がある場合の事務事業名等	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業		
⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどが施設の維持管理費と公民館主事の賃金であり、現在は削減の余地はないが、地区公民館の管理運営を地域に移管することにより、削減の可能性はある。			
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	公民館の管理運営を担当している職員は1名であり、現在は削減の余地はないが、地区公民館を指定管理施設とすることで業務の軽減が図られ、他の業務を兼務できる可能性はある。		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域住民がだれでも身近に利用できる施設としての体制づくりをとっているため、公平・公正である。		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・統合					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 施設の安全管理については、施設や設備などの経年劣化等に伴う改修・修繕をしながら、安全性を重視して市民が快適に使いやすい公民館の管理運営を実施し、とりわけ緊急に対処すべき箇所が発生した場合は、迅速に対応していく。 条例で管理している公民館のうち、地区公民館の管理運営の見直しについては、平成29年度に引き続き、各地区公民館の地元と協議を行っていく。 						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> これまでと同様に、公民館等の不具合箇所等の修繕等を行いながら、安全性を高め、市民が気持ちよく利用しやすい学習活動や地域活動のための環境づくりに努める。さらに、利用者に危害が及ぶような箇所は、早急に対処していく。 条例で管理している公民館のうち、地区公民館の管理運営の見直しについては、平成29年度に引き続き、可能な地区から地元と協議を行っていく。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止	
(2)総評								

1. 基本情報											
事務事業コード	0110060304050101	事務事業名	各種集会施設維持管理事業				担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	社会教育課				
施策名	05	学習機会の充実				担当課長	西 潤一				
基本事業名	01	学習環境の整備				グループ	学習支援グループ				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等	霧島市隼人真孝西集会所の設置及び管理に関する条例 他			
	項	06 社会教育費									
	目	03 社会教育施設費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
市が、地域の自治会等を直接指定して施設の管理をしている社会教育施設の維持管理に係る事業で、施設の修繕や指定管理に係る委託料が、主な経費である。 【施設の概要】 隼人真孝西集会所 霧島市隼人町真孝2575番地8 昭和60年建築 延床面積132㎡ RC平屋建 糸走地区共同利用施設 霧島市隼人町西光寺2407番地 昭和49年建築 延床面積120.9㎡ RC平屋建 【指定管理者】 隼人真孝西集会所 真孝西自治公民館 指定期間H28.4.1～H33.3.31 糸走地区共同利用施設 糸走自治会 指定期間H28.4.1～H33.3.31											
① 活動指標 (事務事業の活動量)											
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)			
ア	指定施設数	施設	2	2	2	2	2	2			
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)	
ア	真孝西地区住民	世帯数	世帯	149	148	148	149	149	148		
イ	糸走地区住民	世帯数	世帯	65	65	62	65	65	62		
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	
ア	施設を利用してもらう	施設利用者(真孝西自治公民館)	人	1,068	1,100	913	1,100	1,100	913		
イ	施設を利用してもらう	施設利用者(糸走自治会)	人	914	830	1,176	850	850	914		
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	
ア	学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	29	29					
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)			4. 事業費の推移								
・住民の健康づくりや同好会などのほか、指定管理している各自治会等の定例会などに利用されている。 ・自治会等において、年10回前後の施設及び敷地内の清掃や花き植栽を実施している。 ・住民や議会からの意見等は特になし。			事業費投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
				県支出金	千円	0	0	0	0	0	
				地方債	千円	0	0	0	0	0	
				その他	千円	0	0	0	0	0	
				一般財源	千円	124	214	150	360	360	
				事業費	千円	124	214	150	360	360	
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載						
【指定管理料実績】 2施設ともなし 【市の活動実績】 隼人真孝西集会所 修繕費 36,720円(浄化槽)					指定管理者である自治会等が適正な管理を行ったことにより、地域住民が安心して安全に施設が利用できる環境づくりができた。						

事務事業コード	0110060304050101	事務事業名	各種集会施設維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	地域住民が安心して安全に施設を利用できるようになることは、学習しやすい環境が整うことに結びつく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市が設置し、条例で社会教育活動の充実や地区住民の福祉の増進を図ることを定めた施設であることから、民間ではなく、市が行うべきである。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	地域に根ざした施設であり、地域住民以外の利用はないことから、これ以上の施設利用者の増加は見込めない。
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	社会教育施設としての利用ができなくなり、地域の活動にも影響がある。
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	自治会等への直接指定に係る指定管理料もなく、市は必要最少限の事業費で施設を維持しているため、削減できない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	指定管理しており、通常は事務的な手続き等のみであるため、人件費の削減ができない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	地域に根ざした施設の管理を、地元自治会等に指定管理しているため、公平・公正である。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	これまで同様に地域住民が、施設を安心して利用できるように、指定管理者と連携して施設の維持管理及び利用環境整備に努める。また、利用者に危害が及ぶような不具合が発生したときは、迅速な対応を行い、利用者の安全確保に努める。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	これまで同様に地域住民が、施設を安心して利用できるように、指定管理者と連携して施設の維持管理及び利用環境の整備に努めていく。また、利用者に危害が及ぶような不具合のあったときは、迅速な対応を行い、利用者の安全確保に努めていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060304050102	事務事業名	いきいき国分交流センター管理運営事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	05	学習機会の充実		グループ	学習支援G		
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	3821		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条等	霧島市いきいき国分交流センターの設置及び管理に関する条例	
	項	06 社会教育費					
	目	03 社会教育施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の健康増進を基本とした心と体の健康づくりをはじめ、スポーツ、レクリエーションを通して、市内外の各地域や世代間の交流を促進するとともに、集団宿泊体験研修や生涯学習の増進を図る施設である。

【施設の概要】
所在地/霧島市国分重久19番地、平成15年建築、延床面積3,290.43㎡、RC(一部鉄骨)3階建、休館日/第1月曜日以外の月曜日、年末年始
開館時間/午前9時から午後10時まで
【指定管理者】(株)エルグ・テクノ 平成27年4月1日から平成32年3月31日まで
【主な利用料金】 研修室(1時間)390円、体育館(バレーボール1時間)190円、温水プール(1回)310円、合宿施設(1泊)1,080円 など
※H28使用料改正(H29.4.1施行)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 指定管理者による自主講座の回数	件	292	275	236	270	270
イ 利用者確保のためのPR回数	回	13	19	12	15	15
ウ 施設利用者数	人	108,532	107,700	105,557	108,000	108,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 学習や健康づくりの場を提供する	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	80.0	80.0	78.0	80.0	80.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	29	29		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・市民の健康志向の高まりもあって、運動施設利用者が増加傾向にある。
・施設の開設から10年以上経過し、建物、設備及び備品の老朽化による不具合が出始めており、利用者から改善を要望する声がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	608	608	0
		一般財源	千円	41,724	40,384	40,319	42,505
事業費		千円	41,724	40,992	40,927	42,505	61,866
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料実績】 平成29年度 38,680,000円</p> <p>【修繕及び備品購入の実績】 修繕 5件 1,155,330円(ホール壁補修、雨漏り部分修繕、トレーニングジム男子シャワーユニットバス修繕、プール女子更衣室内大型サーモシャワー水栓修繕、男女浴槽系統配管改修) 備品購入 2件 679,320円(券売機)、189,540円(製氷機)</p>	<p>・本年度は使用料の見直し後1年目であったため、利用人数と利用料金等単純に昨年度との比較は難しいが、利用人数105,557名前年度対比97.2%)、利用料金15,174,990円(前年度対比101.6%)であった。 ・自主講座については固定されたプログラムも見受けられ開催人数に未達のため3講座開講できなかった。 ・施設設備については、経年劣化等で修繕箇所が増えてきているが、指定管理者と連携を密にし緊急度の高い箇所を迅速に改修した。 ・券売機の買い替えや熱中症対策として製氷機の購入を行い利便性を向上することができた。</p>

事務事業コード	0110060304050102	事務事業名	いきいき国分交流センター管理運営	担当部	教育部
			事業	担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民に学習しやすい環境の場を提供することで、意欲を高め、健康づくりに結びついている。また、集団宿泊体験研修の場として活用され、地域間・世代間の交流によって健全育成を図る。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育の推進等を図ることを目的としており合宿施設を併設した社会教育施設は民間にも類似がないため市が行うべきである。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設や備品の老朽化に伴う不具合があり、利用者へ迷惑をかけることもあるが、それらを改善することで利用者に対して成果が向上する余地がある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	施設設備の維持管理ができなくなることで利用者に対し、安全確保が困難となることから利用ができなくなるので、影響がある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>サン・あり管理運営事業 天降川地区共同利用施設管理運営事業</td> </tr> </table> <p>それぞれの条例に規定されている設置目的が異なるため、統合や連携はできない。</p>	類似事業がある場合の事務事業名等
類似事業がある場合の事務事業名等	サン・あり管理運営事業 天降川地区共同利用施設管理運営事業		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指定管理料は、価格点を含めた総合的な基準で選定を行っているため、必要最小限の経費となっている。修繕料や備品購入費は、施設や設備などの経年劣化等に伴う整備に要する経費であるため削減できない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指定管理者の選定手続き、打合せ、モニタリングなどの業務を行っているが、指定管理者の適正な施設管理を確保するために、最低限必要な業務であり削減は難しい。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	利用料金は「使用料設定に関する基本的考え方」に基づき適正に見直しを行っており、また、施設の案内や講座の紹介は指定管理者のホームページや市広報で広く周知されているので、公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	通常時は月例報告により連携を図る。施設の設備については、経年劣化が著しく施設の整備に要する経費も年々多くなってきているため、指定管理者については、利用者に迷惑がかからないよう日々の点検を行い整備していく。また、市と指定管理者と連携を蜜にとって早急に対応できるよう努める。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	市と指定管理者と連携を蜜にとって、安心・安全に利用して頂けるよう不具合箇所の早期修繕を行っていく。また、施設の設備については、保守点検を行って頂いているが耐用年数を過ぎた設備については修繕計画(仮)を作成し段階的に予算要求につなげていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報										
事務事業コード	0110060104050102	事務事業名	女性団体運営支援事業				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課	社会教育課						
施策名	05	学習機会の充実	担当課長	西 潤一						
基本事業名	01	学習環境の整備	グループ	社会教育G						
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 社会教育法, 霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱					
	項	06 社会教育費								
	目	01 社会教育総務費								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	生涯学習推進計画					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)										
様々な研修活動や社会参加活動を推進し、会員の資質向上及び活動の充実に努め、青少年の健全育成をはじめ、明るい地域社会の実現や福祉の向上などを進めるため、霧島市女性団体の運営に要する経費を補助する。										
① 活動指標 (事務事業の活動量)										
	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)	
ア	補助団体の数	団体	1	1	1	1	1	1	1	
イ										
ウ										
(2) 事務事業の目的										
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
ア	女性団体の会員	会員数	人	1,810	2,300	1,433	1,400	1,400	1,400	
イ										
ウ										
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	積極的な社会参加を促す	ボランティア活動への延べ参加回数	回	65	70	65	70	70	70	
イ										
ウ										
(3) 上位の基本事業										
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	27	29				
イ										
ウ										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)										
・昭和34年の社会教育法の改正により、社会教育関係団体に補助金が交付できるようになった。 ・新燃岳噴火や東日本大震災などの自然災害を受けて、女性団体も炊き出しボランティア訓練などを行うなど防災意識が高まっている。 ・当事者から、各団体の一本化をしてほしい、公平な補助金交付をお願いしたい、という要望がある。 ・各地区の女性団体に対し、公平に補助金を交付するよう求められている。										
4. 事業費の推移										
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	
		事業費	千円	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002
5. 平成29年度の実績及び成果										
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>					
7団体で組織する「霧島市女性団体連絡協議会」を3回開催し、連携情報の共有を図り、今後の連携について確認した。また、補助金について自主財源比率が異なっていることについて見直しの必要性を伝えた。					各団体の会議に出席し、指導・助言を行った結果、各団体の適正な運営ができた。					

事務事業コード	0110060104050102	事務事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	女性団体の会員に積極的な社会参加を促すことで、女性団体がより活性化し、学習しやすい環境が整うことに間接的に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	女性団体は、地域活動や災害時の対応など様々な面で活躍しており、団体への支援は社会教育法に基づく市の役割である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各団体がボランティア活動に積極的に参加し、また、団体間の連携を図ることで、向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	補助金を廃止すると、自主財源だけでは各団体の運営が困難なため、大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各団体の活動や経費の見直しを行い、今後調整を行うが、減額を行うと活動ができなくなるため削減できない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	7団体の自主的な運営に対して、指導員4名で指導・助言などの支援を行っているため、これ以上の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成27年度に各団体の補助金のあり方を検討し、平成28年度から補助金を一本化した。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各団体と連携をとりつつ、的確な指導・助言を行う。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度も同様に、指導・助言を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報											
事務事業コード	0110060104050103	事務事業名	生活学校育成支援事業				担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	社会教育課				
施策名	05	学習機会の充実				担当課長	西 潤一				
基本事業名	01	学習環境の整備				グループ	社会教育G				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等	社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱			
	項	06 社会教育費									
	目	01 社会教育総務費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	生涯学習推進計画					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
女性を中心に、身近な暮らしの中の問題を、学び・調べ、企業や行政と話し合い、ほかのグループとも協力し合いながら、実践活動の中で解決し、生活や地域や社会のあり方を変えていく活動を行っている「生活学校」に対して、補助金を交付し、指導助言するなど運営支援を行う。											
① 活動指標 (事務事業の活動量)											
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)				
ア	定例学習会	回	7	8	6	8	8				
イ	ボランティア活動	回	7	9	3	5	5				
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)	
ア	市内の生活学校会員	会員数	人	36	37	36	37	37	37		
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	
ア	身近な暮らしの中の問題を、実践活動の中で解決する。	マイバッグ運動に協力している市民の割合	%	49.8	60.0	51.6	60.0	60.0	60.0		
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	
ア	学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29.0	27.0	28.7					
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)			4. 事業費の推移								
生活水準の向上、改善を目指し昭和39年から新たに推進された「くらしの工夫運動」により生まれた活動。福島原発事故等の環境問題や、高齢化や孤独死など、社会保障に関する課題がより深刻になっている。会員からの継続の要望が高い。			事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
				県支出金	千円	0	0	0	0	0	
				地方債	千円	0	0	0	0	0	
				その他	千円	0	0	0	0	0	
				一般財源	千円	80	80	80	80	80	
				事業費	千円	80	80	80	80	80	
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>				(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>							
団体からの要請により、定例会等へ出席をし、指導・助言を行った。団体の活動としては、エコキラシマの普及活動を行っている。また、今年度は防災教育の一環として「防災フード作り」などの学習を行っている。				定例学習会をとおして、様々な学習をすることで、家庭や地域にある生活課題の解決に努めている。							

事務事業コード	0110060104050103	事務事業名	生活学校育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の生活学校会員が身近な暮らしの中の問題を、実践活動の中で解決することで活動が活発化し、学習しやすい環境が整うことに間接的に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	まちづくりに市民の参加を促すことに対する補助である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	会員を増やしたり、市全域に問題意識の浸透を図ったりすることにより成果を高めることができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	生活課題を解決しようとする団体であり、また、市民のまちづくりへの参加機会が減るので、影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	これ以上減額は、活動そのものに支障をきたす恐れがある。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	担当職員は、必要に応じた指導・助言や補助金交付事務を行っており、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生活学校への加入は、すべての市民を対象にしているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	活動の活性化のため、役員会等に出席し、指導・助言を行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	活動の活性化のため、役員会等に出席し、指導・助言を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060304050103	事務事業名	サン・あもり管理運営事業	担当部	教育部	
				担当課	社会教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	05	学習機会の充実		グループ	学習支援G	
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	3821	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等 サン・あもりの設置及び管理に関する条例		
	項	06 社会教育費				
	目	03 社会教育施設費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市生涯学習推進計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の生涯学習及び生涯スポーツの展開に資するとともに、市勢発展のため必要な各種会合、行事等に利用することを目的とした施設である。

【施設の概要】
所在地/霧島市隼人町見次1371番地、昭和63年建築、延床面積1683㎡、RC平屋建、休館日/年末年始
開館時間/午前9時から午後9時まで(日曜日と祝日は午後5時まで)、申請方法/サン・あもり使用許可申請書を施設に直接提出する。
【指定管理者】(有)サンエステート 平成27年4月1日から平成32年3月31日まで
【主な利用料金】
会議室・第1・2研修室・教養文化室(9時～13時)1560円、大研修室(9時～13時)3120円、トレーニング室(1時間)210円、体育館(バレーボール1面1時間)220円、体育館(バドミントン1面1時間)120円、体育館(卓球1面1時間)70円、テニスコート(1面1時間)200円 など

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度	29年度		30年度	31年度
		(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 施設利用者数	人	90,011	77,500	95,951	78,000	78,000
イ 指定管理者による自主講座の回数	件	240	300	233	300	300
ウ 利用者確保のためのPR回数	回	39	51	14	51	51

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度		30年度	31年度
				(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度		30年度	31年度
				(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 利用者に満足してもらう	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	77.1	80.0	62.5	80.0	80.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度		30年度	31年度
				(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	29	29		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- ・市民から、立地的にはいいものの、幹線道路からの案内表示が不足しているとの声がある。
- ・施設や設備の老朽化や備品の経年劣化が目立ち、利用に支障を来たすようになってきている。
- ・議会からの意見等は特になし。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度		30年度	31年度
				(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,676	8,860	8,961	8,857	8,857
事業費		千円	8,676	8,860	8,961	8,857	8,857

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組)	(2) 平成29年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載>	<左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料】 平成29年度 8,135,360円</p> <p>【市の活動実績】 修繕 2件 駐車場区画線設置修繕 140,400円 入口自動ドア修繕 324,000円 備品購入 2件 卓球台 300,000円 ダンベル 43,200円</p>	<p>指定管理者は、利用者の声を施設運営上の大事な指針ととらえ、多くの自主講座開設に取組み、広報誌やホームページによるPRを積極的に行った。利用者アンケートの結果では、スタッフの接客対応のよさの評価が特に高かった。また、利用者の要望への迅速な対応を心がけており、施設運営の満足度の評価も高かった。</p> <p>駐車場のラインを引きを実施し、利用者が安心して駐車できるようにした。自動ドアが壊れた際は、防犯上の危険性を考慮し早急に修繕した。体育館には卓球台やダンベルを購入する等、市民の生涯スポーツの展開に資する社会教育施設としての環境づくりができた。</p>

事務事業コード	0110060304050103	事務事業名	サン・あもり管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が施設を利用して満足してもらうことは、社会教育施設として学習しやすい環境が整っていることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が設置し、条例で生涯学習の展開に資すること等を目的とした社会教育施設であるため、民間ではなく、市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	建物や設備の老朽化に伴う不具合や備品の汚損等に対し、利用者から改善を要望する声があるので、利用者の要望に対応することで、満足度に係る成果が向上する余地はかなりある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市及び指定管理者が行っている施設や設備の維持管理ができなくなることで、利用者の安全確保が困難となる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 いさき国分交流センター管理運営事業 天降川地区共同利用施設管理運営事業 それぞれの条例に規定されている設置目的が異なるため、統合や連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指定管理料は、価格点を含めた総合的な基準で選定を行っているため、一定の削減は図られている。 修繕料や備品購入費は、施設や設備などの経年劣化に伴う整備のための経費であるため、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指定管理者の選定手続き、打合せ、モニタリングなどの業務を行っているが、指定管理者の適正な施設管理を確保するために、最低限必要な業務であり、削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	施設の運用や利用料金は条例の規定に従い、施設の案内や講座の紹介は指定管理者のホームページや市広報で行われているので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	昭和63年の建築から29年が経過して、建物、設備及び備品の老朽化に伴う不具合箇所が増加している。利用者の安全が図られ、安心して快適に利用できるように指定管理者と連携を密にしながら、利用環境の整備を進めていく。特に、利用者には危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い箇所の不具合が発生したときは、迅速かつ適切な整備を行っていく。市民のニーズを捉えた社会教育施設として利用者により満足していただけるように、老朽化した設備の修繕、利便性の高い施設の維持管理に今後も取り組み、市民の学習意欲の向上に繋げる。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	建物、設備及び備品の不具合等については、指定管理者に利用者からの要望を随時受け付けてもらい、直接聞き取りを行うことで施設の現状を把握し、市との連携を密にしながら利用環境の整備を進めていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報					
事務事業コード	0110060304050104	事務事業名	溝辺コミュニティセンター管理運営事業	担当部	教育部
政策名	04 育み磨きあうまちづくり	担当課	社会教育課	担当課長	齋藤 修
施策名	05 学習機会の充実	グループ	地域振興・教育グループ	内線番号	6033
基本事業名	01 学習環境の整備	予算科目	会計 一般会計 10 教育費 06 社会教育費 03 社会教育施設費	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H27 ~ H31)
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市公共施設マネジメント計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【施設の概要】所在地:霧島市溝辺町麓3391番地、施設及び開館日:溝辺コミュニティセンター(昭和47年)

【指定管理者】さりしまPPP株式会社、指定期間:平成27年度~31年度

【主な利用料金】コミュニティセンター内第1会議室(470円/時間)、和室18畳(310円/時間)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 指定施設数	施設	1	1	1	1	1
イ 指定管理者による自主事業実施数	件	3	3	3	3	3
ウ 指定管理者による自主事業実施数利用者確保のためのPR回数	回	3	3	3	3	3

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 市民の施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	39.0	58.0	48.0	58.0	58.0
イ 市民の施設への関心が高まる	年間利用者数	人	5,747	5,600	5,820	5,600	5,600
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	29	***		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

溝辺上床運動公園管理運営事業の指定管理者制度導入は平成18年に開始され、現在3期目に入っている。施設利用者からは接客サービスや、施設利用時の柔軟性が利くようになったとの意見がある一方、施設自体の老朽化が着実に進み、今後は魅力ある施設の維持管理、改修等が問題となっている。コミュニティセンターの貸室業務は、一時期、景気の落ち込み等により事業者の利用減もあったが、現在、指定管理者の努力もあり利用者数が戻りつつある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	13,366	13,364	13,363	13,361	13,361
事業費		千円	13,366	13,364	13,363	13,361	13,361

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理実績】 19,461,600円</p> <p>※内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理料実績(スポーツ・文化振興課分)6,121,823円 指定管理料実績(社会教育課分)13,339,777円 <p>【市の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 修繕 無し 指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回 	<ul style="list-style-type: none"> ・上床公園施設全体の利用者アンケート結果では、施設運営の満足・やや満足の満足度割合が48%で、昨年より満足度割合が好転している。指定管理者は担当課と連携して満足度が低い原因を精査しつつ、施設利用者へのサービス向上を図る必要がある。 ・施設の老朽化は進んでいるが、指定管理者が維持管理に努め、利用者の利便性の向上を図った。

事務事業コード	0110060304050104	事務事業名	溝辺コミュニティセンター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	コミュニティセンターを適切に管理運営しながら自主運営を行うことで、市民の施設への関心が高まり、利用者が増加していくので、市民が自分のテーマに合った学習機会が得られることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が生涯学習を通して、ストレスを解消し健康を維持できることは、育み磨きあうまちづくりにつながることから、市は、民間のノウハウを生かした指定管理者制度を導入している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	利用者の比較的小さい部屋は、広報及び自主事業を通じて利用者がある程度増える要素がある。また、老朽化した施設の早急な改修を行い、施設利用に対して魅力ある総合的な印象を確保できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	上床公園施設内で各種施設を統括しているコミュニティセンターは、欠くことのできない場であり、市民の福祉増進及び文化教養の向上など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・休止することは大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 いきいき国分交流センター管理運営事業等 合併後、各地域に同様の施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり、統合又は連携はできない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	上床運動公園施設の拠点として位置づけられており、廃止や譲渡について地区民の理解を得ることは現時点では困難な状況である。また、指定管理料については、これまで、管理基準の見直しや受益者負担を増やすことにより、市の負担を軽減してきており、一定の削減が図られていることから、削減は難しい。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は指定管理者を管理監督する役割が義務付けられている。施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、指定管理者の適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が設置する公の施設の管理運営事業に関わるものであり、市民の福祉増進及び文化教養の向上を図るものである。そのため公費の投入は妥当であり公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年度より、みそめ館(溝辺公民館)を指定管理者による管理を開始したことに伴い、現指定管理業者がコミュニティセンター及び体育施設を含めて上床公園を一体的に管理することになった。コミュニティセンターは、市民の福祉増進や文化教養の向上を図るため、市民の憩いの場として今後も継続していく必要があるが、施設の老朽化が激しく、施設の補修や建替なども視野に検討する必要がある。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成31年度で現指定管理者が第3期目の指定管理業務が終了することにより、平成32年度からは新たな公募により上床公園を一体的に指定管理する業者を選定することになる。平成32年度からの新たな指定管理の運営に鑑み、平成31年度でコミュニティセンターの今後の運営方法を確定して、公募する必要がある。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止	
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060304050105	事務事業名	溝辺青少年の家維持管理事業		担当部	教育部
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課	社会教育課
施策名	05	学習機会の充実			担当課長	宗像 健司
基本事業名	01	学習環境の整備			グループ	教育グループ
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 54 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 霧島市青少年の家の設置及び管理に関する条例	
	項	06 社会教育費				
	目	03 社会教育施設費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

青少年が自らを啓発し、情操豊かで心身ともに健やかに育つための学習・交流の場として設置された施設である。現在は、溝辺地区子ども会育成連絡協議会の事務局のほか、バンド演奏や五ツ太鼓などのボランティア演奏団体の練習の場として利用されている。施設の使用許可を含め、維持管理を市が行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	対象施設数	施設	1	1	1	1	1
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	人口(10月1日現在)	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 地域活動やボランティア活動に利用してもらおう	年間利用団体数	団体	6	6	6	6	6
イ 地域活動やボランティア活動に利用してもらおう	年間利用者数	人	3,978	4,000	6,689	5,000	5,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	31	***		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

子ども会事務局の活動の場のほか、ボランティア演奏団体が、各地でのイベント開催時や小中学校の音楽イベント、発表会などにボランティアで演奏することにより、青少年育成活動の一助となっている。また、総合型地域スポーツクラブが運営する学童クラブも同施設を利用することになり、青少年育成に特化した学習活動の場として拡充した。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	139	137	157	169	169
	事業費	千円	139	137	157	169	169

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品 4,997円 ・電気使用料 50,738円 ・水道使用料 19,810円 ・浄化槽維持管理業務委託料 73,872円 ・浄化槽法定検査手数料 6,000円 ・青少年の家建物保険料 1,510円 	適正な管理を行うことで施設を良好な状態で維持し、利用者の利便性が保たれた。

事務事業コード	0110060304050105	事務事業名	溝辺青少年の家維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が子ども会事務局、ボランティア演奏活動及び学童クラブの場として継続し、良好な状態で利用しているため、学習しやすい環境が整っていることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が設置し、条例で青少年が自らを啓発し、情操豊かで心身ともに健やかに育つための学習・交流の場として設置された施設であるため、民間ではなく、市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設・設備の更新等により、利用者の利便性を向上させることで、利用者増が図られる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	バンド演奏や太鼓の演奏など、音量を制限せずに活動できる施設が近くにないため、同施設の維持管理事業を廃止・休止すれば活動の場がなくなり、大きな影響がある。(ただし、当該施設が使用可能な状態に限る)
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	管理に係る経費で、消耗品、電気代、水道代、浄化槽維持管理関係経費、建物保険の必要最低限の経費であるので、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	施設の庶務に係る人件費及び建物周辺の除草、美化活動等における人件費を委託により削減できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民誰もが利用できる施設であるので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	上床公園を一括した指定管理委託の方向で検討を進めていたが、協議の中で青少年の家だけは市直営とし、行政財産として貸し付けをする方向で決定した。元来、廃止対象施設であることから、今後老朽化が進み使用不能になった際は、修繕は行わず廃止(解体)する旨を利用団体に了承していただくよう協議を進めていく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	元来、青少年育成のための施設として使用料・貸付料の徴収規定はなかったこと等により、当該施設だけは市直営としていたが、上床運動公園の現指定管理期間が終了し、時期公募(H32～)の際は青少年の家を含めた、上床公園すべての施設の運営(自主事業としての活用があれば取り入れる)のあり方を協議・検討していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060304050106	事務事業名	上床公園施設管理運営事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	社会教育課		
施策名	05	学習機会の充実		担当課長	齋藤 修		
基本事業名	01	学習環境の整備		グループ	地域振興・教育グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H27 ~ H31)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市上床公園設置管理条例	
	項	06 社会教育費					
	目	03 社会教育施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市公共施設マネジメント計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【施設の概要】所在地:霧島市溝辺町麓3391番地、施設及び開園日:上床公園[児童公園](平成10年)、開園時間:年中無休、8:30～19:00(閉園時間は時期により変動)

【指定管理者】さきしまPPP株式会社、指定期間:平成27年度～31年度

【主な利用料金】無料

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	指定施設数	施設	1	1	1	1	1
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	市民の施設への関心が高まる	年間利用者数	人	-	-	-	-	-
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	29	***		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

溝辺上床運動公園管理運営事業の指定管理者制度導入は平成18年に開始され、現在3期目に入っている。施設利用者からは施設の老朽化を指摘する意見があり、今後は施設の維持管理、改修等が大きな課題となっている。当公園は永年溝辺地区のシンボルの公園として地域住民から親しまれ、利用されてきた実情を考慮すれば、長期的な運営を見据えた環境整備が必要となる。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	211	500	512	200
		事業費	千円	211	500	512	200
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【市の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 修繕料 511,920円 ・指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回 	<ul style="list-style-type: none"> ・上床公園施設全体の利用者アンケート結果では、施設運営の満足・やや満足の満足度割合が48%で、昨年より満足度割合が好転している。指定管理者は担当課と連携して満足度が低い原因を精査しつつ、施設利用者へのサービス向上を図る必要がある。 ・市としては、予算の範囲内で修繕を行い、施設は老朽化が進んでいるが、維持管理に努め、利用者の利便性の向上を図った。

事務事業コード	0110060304050106	事務事業名	上床公園施設管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	上床公園の施設を適切に管理運営することで、利用する市民の関心が高まり、自分のテーマに合った学習機会が得られることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が生涯学習を通して、ストレスを解消し健康を維持できることは、育み磨きあうまちづくりにつながることから、市は民間のノウハウを生かした指定管理者制度を導入している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	溝辺地区を代表する公園であるため、老朽化した施設の改修を行うことで利用者が増える要素がある。施設利用者に対しても魅力的な公園施設として総合的な印象を確保できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民の福祉増進及び文化教養の向上など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・停止することは大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 公園管理事務事業等 合併後、各地域に公園施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり、統合又は連携は難しい。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	当施設は、溝辺地区の上床公園の一部として位置づけられており廃止や譲渡は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は指定管理者を管理監督する役割が義務付けられている。施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、指定管理者の適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、市民が誰でも無料で利用でき、市民の福祉増進及び文化教養の向上を図るものである。そのため公費の投入は妥当であり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	周辺施設においては、平成29年度の上床どーむLED化工事及び隣接トイレ新設工事に引き続き、平成30年度は体育館のLED化工事が行われる。平成32年度国体を目論んだ改修ではあるが、一般来場者にも更なる有効活用が期待されるため、上床公園が一体となって来場者数及び収益増が見込まれるような新たな事業・イベント等を展開できるよう検討する必要がある。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	国体開催前年度に当たり、周辺施設のLED化工事等は完了するものの、園全体の各施設、遊具等が老朽化していることにより、不慮の事故等の発生が懸念される。国体開催により、通常より来場者数が見込まれることから、徹底した不具合箇所の把握、点検、改修等に努めていく必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060304050107	事務事業名	天降川地区共同利用施設管理運営事業		担当部	教育部	
					担当課	社会教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課長	西 潤一	
施策名	05	学習機会の充実			グループ	学習支援G	
基本事業名	01	学習環境の整備			内線番号	3821	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市隼人地区共同利用施設の設置及び管理に関する条例	
	項	06 社会教育費				霧島市生涯学習推進計画	
	目	03 社会教育施設費		関連計画	霧島市生涯学習推進計画		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

航空機騒音による障害を緩和し、地区住民の福祉の増進を図ることを目的とした施設である。

【施設の概要】
所在地/霧島市隼人町内1054番地1、昭和55年建築、延床面積811㎡、RC2階建、休館日/土曜、日曜、祝日、年末年始
開館時間/午前8時30分から午後5時まで

【指定管理者】
南サンエステート 平成27年4月1日から平成32年3月31日まで

【主な利用料金】(いずれも1時間あたり)
ホール 260円、大会議室 200円、中会議室150円、研修室150円、和室150円、生活改善室 310円、窯 220円 など

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	指定利用者数	人	17,856	19,700	18,504	19,700	19,700
イ	指定管理者による自主講座の回数	件	30	31	24	31	31
ウ	利用者確保のためのPR回数	回	10	12	10	12	12

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 利用者に満足してもらう	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	59.6	61.0	57.2	61.0	61.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	29	29	29		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- 施設周辺に路上駐車があり、左右確認がとりにくく危ないとの声がある。
- 建物や設備の老朽化や備品の経年劣化が目立ってきている。
- 議会からの意見等は特にない。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,144	5,625	6,036	6,069	6,069
	事業費	千円	5,144	5,625	6,036	6,069	6,069

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組)	(2) 平成29年度の実績 (取組)
<p><取組内容を数値等により具体的に記載></p> <p>【指定管理料】 平成29年度 5,557,680円</p> <p>【市の活動実績】 修繕 2件 169,560円(非常用照明修繕) 297,000円(事務室雨漏り修繕)</p>	<p><左記の実績(取組)による成果を記載></p> <p>指定管理者は、利用者の声を施設運営上の大事な指針ととらえ、多くの自主講座開設に取組み、広報誌やホームページによるPRを積極的に行った。利用者アンケートの結果では、スタッフの接客対応のよさ・施設運営の満足度の評価が高かった。非常用照明の修繕を実施し、緊急事態に備えて利用者が安心して利用できるようにした。事務室雨漏り修繕に関しては、降雨時の業務に支障のないように早急に対応し、利用者のサービス向上に繋げることができた。</p>

事務事業コード	0110060304050107	事務事業名	天降川地区共同利用施設管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が施設を利用して満足してもらうことは、社会教育施設として学習しやすい環境が整っていることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	建物や設備の老朽化に伴う不具合や備品の汚損等に対し、利用者から改善を要望する声があるので、利用者の要望に対応することで、満足度に係る成果が向上する余地はかなりある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市及び指定管理者が行っている施設や設備の維持管理ができなくなることで、利用者の安全確保が困難となる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 いさき国分交流センター管理運営事業 サン・あもり管理運営事業 それぞれの条例に規定されている設置目的が異なるため、統合や連携はできない。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指定管理料は、価格点を含めた総合的な基準で選定を行っているため、一定の削減は図られている。 修繕料は、施設や設備などの経年劣化等に伴う整備のための経費であるため、削減できない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指定管理者の選定手続き、打合せ、モニタリングなどの業務を行っているが、指定管理者の適正な施設管理を確保するために、最低限必要な業務であり、削減は難しい。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	施設の運用や利用料金は条例の規定に従い、施設の案内や講座の紹介は指定管理者のホームページや市広報で行われているので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	昭和54年度の建築から35年以上が経過し、建物、設備及び備品の老朽化に伴う不具合箇所が増加している。利用者の安全が図られ、安心して快適に利用できるように指定管理者と連携を密にしながら、利用環境の整備を進めていく。特に、利用者に危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い箇所の不具合が発生したときは、迅速に、かつ適切な整備を行っていく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	建物、設備及び備品の不具合については利用者の安全を確保し、安心して快適に利用してもらうために、前年度に引き続き、適切な管理・整備を進める。施設の場所が分かりづらいとの声を受け、案内表示や看板設置を検討している。地域の身近な生涯学習活動の拠点として、今後も利用しやすい環境整備を進めていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060204050201	事務事業名	成人教育推進事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	05	学習機会の充実		グループ	社会教育G		
基本事業名	02	学習活動の推進		内線番号	3813		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 12 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	社会教育法		
	項	06 社会教育費					
	目	02 社会教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	生涯学習推進計画 施策2-6		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地元の高等教育機関(鹿児島工業高等専門学校)及び志学館大学と連携し開設する市民講座で、南九州地域全般の自然・文化・歴史等、様々な内容について専門的に学ぶ。
 毎年、メインテーマを決定し、そのテーマに沿った講座(1回あたり2時間)を10回開催する。
 会場・・・前期(5～9月)市内の社会教育施設(うち1回は鹿児島市内の志学館大学で実施)、後期(10月～2月)鹿児島工業高等専門学校
 対象は20歳以上の成人。定員は70名程度。受講料は参加回数に関わらず 年間2500円
 講座の啓発・・・市広報誌、ポスター、ちらし 志学館大学・鹿児島工業高等専門学校のホームページ
 (平成24年度から対象、対象指標を変更)
 (平成29年度までの事務事業名:ニューライフカレッジ霧島開催事業)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 講座参加者数(延べ)	人	359	500	331	500	500
イ 講座参加者数(実)	人	52	70	47	70	70
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 20歳以上の市民	20歳以上の市民の数	人	99,248	104,711	100,207	104,514	101,249
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 地域の魅力を様々な面から学ぶことができる。	講座を受講した人の満足度	%	87.0	90.0	94.2	95.0	95.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 自身のテーマに合った学習機会が得られる	自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	12	14	13		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成12年度に志学館大学に生涯学習センターが設置されたことに伴い、旧隼人町と連携して市民大学講座を開設した。平成17年度に霧島市となり継続事業として開催している。平成15年度から鹿児島工業高等専門学校が事業に参画している。
 平成23年度、志学館大学が鹿児島市内へ移転したことに伴い、前期の開催場所を大学から天降川共同利用施設に変更した。さらに平成25年度から同分公民館で開催した。行政と高等教育機関が連携した事業ということで評価されている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	175	175	102	327
		一般財源	千円	-5	4	66	33
	事業費	千円	170	179	168	360	

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
「となりのあのひとに学ぶ地域・魅力・発信」というテーマで、平成29年5月～平成30年2月の間に10回の講座を実施した。講座参加者(申込者数)は47人で、延べ参加者数は331人だった。また、平成30年度の講座内容の計画を立てる際に、受講生に企画委員として4名参加していただいた。	講座内容は好評で、受講生からは次年度も受講したいという意見が非常に多かった。昨年に引き続き、受講生に企画委員として参加してもらうことで、自らの学びだけでなく、講座の企画手法も学べる機会とした。 平成30年度から「霧島アカデミー開催事業」を統合し、事務事業名を「成人教育推進事業」に変更する。

事務事業コード	0110060204050201	事務事業名	成人教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	20歳以上の成人を対象とし、霧島市の自然、文化、歴史等を学ぶことにより、自身のテーマに沿った学習機会が得られる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に学習の場を提供することは市の役割であり、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	受講生のニーズを反映するために、平成29年度の企画会議への参加した受講生を平成30年度は運営委員とし、講座の運営にも協力いただく。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民が望む高等教育機関等による高度な講座が開催出来ない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講師謝金が事業費の主なものであり、成果を下げずに事業費を削減することはできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	志学館大学・鹿児島高専・霧島市で連携もつれ、それぞれ業務を分担している。講座の運営を受講生中心で行うことで、人件費の削減ができる可能性がある。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	20歳以上の成人を対象に、ホームページ・市広報誌等で広く啓発しているので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	事務事業(ニューライフカレッジ霧島開催事業と霧島アカデミー開催事業)を統合し、「成人教育推進事業」とすることにより、成人教育に関する事務を効率よく推進する。ニューライフカレッジ霧島は、平成29年度に企画委員であった受講生を運営委員とし、講座の運営に携わっていただく。霧島アカデミーは、夢づくり連絡会委員の意見を参考に、受講生参加型の講座内容の検討を行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度に実施した、事務事業の統合等による成果の検証を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060404050201	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部	
				担当課	社会教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	05	学習機会の充実		グループ	学習支援グループ	
基本事業名	02	学習活動の推進		内線番号	3821	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 霧島市立公民館教室等運営要綱	
	項	06 社会教育費				
	目	04 公民館費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画、霧島市生涯学習推進計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

・年間を通じて実施する定期講座とは別に、短時間で効果的に実施できる公民館講座を行う。講座の内容については、アンケート調査等により講座に関する意見や要望を踏まえながら、ふるさとのよさを知り発見するための講座や生活に密着した講座などを開設する。
 ・講座の開設期間は8月～1月、開設回数は5回、受講料は1,000円(教材費等の実費は別)

平成29年度の実績
 実施講座名は、下記「平成29年度の実績(実績)」のとおり
 前期 5講座
 後期 5講座

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 講座開設数	件	10	10	10	10	10
イ 応募者数	人	450	460	447	460	460
ウ 受講決定者数	人	281	300	250	300	300

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民(市内に居住する成人)	20歳以上の人口	人	99,248	104,711	100,207	100,828	101,249
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 講座に参加する	講座の内容に満足した受講者の割合	%	89.7	95.0	95.0	96.0	96.0
イ 講座に参加する	講座の参加者の割合	%	79	80	81	81	81
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由としてテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	13	12	12		
イ 自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	%	19	23	20		
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・平成19年度から、市民にふるさとのよさを知り発見してもらうための講座を開設した。
 ・アンケート調査では、生活に密着した講座開設の要望がある。
 ・この事務事業に対して、議会から出された意見は特にない。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	167	175	169	190	0
	一般財源	千円	58	101	82	90	276
事業費		千円	225	276	251	280	276

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
チラシ及びホームページによる募集を行い、郷土に関する講座や生活に密着した講座など、前期5講座・後期5講座開設した。 ○前期5講座：講座名(開催場所/定員) たのしい簡単な英会話(国分公民館/30)、チラシを使ったはり絵(隼人公民館/20)、楽しいエアロビクス&ストレッチ(国分公民館/20)、モノさんも私も喜ぶ生き生きお片付け(国分公民館/8)、楽しいフレンチ(国分公民館/30) ○後期5講座：講座名(開催場所/定員) スポーツ吹矢(国分公民館/25)、パンデランチ(いきいき国分交流センター/20)、きりしま歴史講座(隼人公民館/50)、すぐつかえる韓国語(国分公民館/20)、モノさんも私も喜ぶ生き生きお片付け(国分公民館/10)	・生活に密着した講座など短時間で受講できる講座を開催することで市民の学習意欲を高め、より身近に学習できる機会を提供することができた。 ・アンケート調査等により、市民の学びたい講座を開設したことで、前年度に僅かに及ばなかったものの多数の申し込み者があった。

事務事業コード	0110060404050201	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民(市内に居住又は勤務する成人)が講座に参加することにより、自分のテーマに合った学習機会が得られることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区によっては受講機会が少なかったり、また、応募者が定員に満たない講座もあることから、民間事業では市内全域で市民の多様な講座のニーズに応えにくい部分もあるため、市の事業として実施している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	受講者に満足してもらうために市民の要望に応じた講座の新規開設をしながら、多くの市民に受講の機会を提供できるように広報の充実を図る。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	民間事業では市民の多様なニーズに応えにくい部分もあるため、市の事業が廃止・休止となった場合、市民の受講機会が失われるおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 公民館定期講座開設事業 短期講座とは別に年間を通じて開設される定期講座があるが、短期講座は、長期の講座を受講できない市民や短期間に集中して実施することで効果的となる講座であるので、統合や連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどが講師への謝金であり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	特に業務が集中するのは講座の応募から開講までの短期間であり、業務時間の削減はできない。また、民間への委託は困難であるので人件費の削減もできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民又は市内に勤務している成人を対象に募集しているため、公平公正である。 受益者負担については、全講座共通の受講料に加え、必要な教材は実費負担となっているので、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	短期集中型の講座であるため、市民の人気は高く、多くの市民の応募が期待できる。受講生へのアンケート調査結果等を基に、講師や講座の開設場所を確保しながら、市民生活に密着した講座を開設していく。受講生の募集について、より多くの市民に情報を届けられるように充実を図っていく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	市民のニーズに応えられるように、市の出前講座担当部局や各種団体はじめ講師との連携強化に努め、市民の学習機会の拡充を図る。 アンケートの結果等を基に多くの市民が参加できる講座づくりに取り組んでいく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060104050201	事務事業名	社会教育指導員配置事業	担当部	教育部	
				担当課	社会教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	05	学習機会の充実		グループ	社会教育G	
基本事業名	02	学習活動の推進		内線番号	3813	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 30 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等 特になし		
	項	06 社会教育費				
	目	01 社会教育総務費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

社会教育の特定分野についての指導・助言と社会教育関係団体を育成するために社会教育指導員(臨時職員)を置く。社会教育指導員の役割について、本庁(社会教育課)に4名配置。
 青少年・女性団体に対する指導・助言:1名
 家庭教育に関する指導・助言(家庭教育学級等):1名
 人権教育に関する指導・助言(人権教育に関する講座等):1名
 高齢者教育に関する指導・助言(高齢者学級等):1名
 5出張所(教育振興課)に3名配置(他出張所と兼務)。上記の業務以外にも社会教育の他の業務も担当する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	社会教育指導員の数	人	7	7	7	9	9
イ	研修会等の講師として派遣した回数	回	35	35	38	35	35
ウ	学習相談や各種団体へ指導助言を行なった回数	回	329	330	331	330	330

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ	社会教育団体	社会教育団体の数	団体	12	12	12	12	12
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	学習相談や指導助言を受けられる。	社会教育指導員が学習相談や指導助言を行なった延回数	回	344	350	377	350	350
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	自分のテーマに合った学習機会が得られる	自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	12	14	13		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和46年の社会教育審議会答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」を受け、翌昭和47年に当時の文部省が、市町村に社会教育指導員の設置を促進する目的で社会教育指導員設置費補助事業を開始。その要項に社会教育指導員についての記載があり、これが設置根拠となっている。
 職務は、社会教育の特定分野についての助言・指導や学習相談及び社会教育関係団体の育成等を行う。平成24年度に配置人数を9人から7人に削減。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	11,889	11,982	11,984	15,398
		事業費	千円	11,889	11,982	11,984	15,398
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
本庁(社会教育課)に4名、5出張所に3名の計7名の社会教育指導員を配置し、社会教育行政における青少年・女性教育、家庭教育、人権教育、高齢者教育に対する指導・助言や学習相談及び社会教育関係団体の育成などの業務を行った。	高齢者教育、人権教育、家庭教育等の運営や指導・助言を行ったことで、市民に学習機会を提供することができた。また、子ども会、女性団体等の各種団体に指導・助言を行ったことにより、社会教育関係団体の育成が図られた。

事務事業コード	0110060104050201	事務事業名	社会教育指導員配置事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民や社会教育関係団体が学習相談や指導・助言を受けられることで、様々な学習活動が展開され、自分のテーマに合った学習機会が得られるようになるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育主事の数が限定されている中で、専門的なノウハウをもつ社会教育指導員の存在は不可欠である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	社会教育指導員は、社会教育の専門的知識や経験等により社会教育に関し、指導的役割を担うものであり、専門的な立場として5出張所に各1名配置することにより、事業の質が向上する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	社会教育指導員制度を廃止すると、市民の学習相談等に十分に答えられなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	社会教育に対する市民ニーズに対応していくための社会教育指導員の果たす役割は大きい。事業費の殆どが人件費で平成24年度に社会教育指導員の配置人数を9人から7人に削減しており、これ以上の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	社会教育指導員は、5出張所3名体制で業務を担っており、他の出張所との兼務である。これ以上の人員(人件費)の削減は、社会教育に対する市民のニーズに対応できなくなるため、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全体へ指導、助言を行っており公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・事業拡充					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	社会教育指導員を各出張所に1名配置できるように2名の増員を図る。社会教育団体や、社会教育に関する相談業務等を充実させる。地域学校協働本部設立に向け、指導・助言を行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成31年度も同様に社会教育団体等の支援を行うとともに、地域学校協働本部の運営に協力する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	0110060104050202	事務事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一
施策名	05	学習機会の充実		グループ	学習支援グループ
基本事業名	02	学習活動の推進		内線番号	3821
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費		根拠法令・条例等 霧島市立公民館教室等運営要綱	
	項	06 社会教育費			
	目	04 公民館費			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画、霧島市生涯学習推進計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「いつでも、どこでも、だれでも」学習できる機会を提供するため、市内7地区拠点公民館を中心に定期講座を開設して市民が学習するきっかけづくりに取り組むとともに、アンケート調査等により市民のニーズを把握しながら生涯学習における定期講座を積極的に展開する。講座内容の企画は、旧市町の拠点公民館毎に行っており、講座は市内全域で6月～2月に概ね月1、2回実施している。市民はどの講座でも申込みできる。(申込みできる講座数に制限あり。) 受講料は、講座回数9回で2,000円、15回で3,000円(いずれも教材費等の実費は別)となっている。平成27年度まで別事業であった「まなびフェスタ開催事業」は、定期講座で学んだ成果を発表する機会であり本事業との結びつきが強いいため、平成28年度から本事業に統合された。(まなびフェスタは毎年2月に開催)平成29年度実績(全134講座)

○分類別(開設講座数) 趣味(33)、健康体操(24)、教養(18)、音楽(15)、料理(14)、美術(10)、おどり(8)、スポーツ(3)、語学(9)
 ○地区別(開設講座数) 国分(49)、溝辺(8)、横川(4)、牧園(8)、霧島(8)、隼人(51)、福山(6)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	講座開設数	件	140	136	134	135	135
イ	応募者数	人	3,837	3,600	3,543	3,500	3,500
ウ	受講決定者数	人	3,284	3,416	3,063	3,000	3,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	市民(市内に居住及び勤務する成人)	20歳以上の人口	人	99,248	104,711	100,207	100,828	101,249
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	要望する講座を開設する	講座の内容に満足した受講者の割合	%	98.7	99.0	99.0	99.0	99.0
イ	講座に参加する	講座の出席者の割合	%	69	72	70	72	72
ウ	生涯学習の意欲を高める	まなびフェスタ参加者	人	2,049	2,050	2,040	2,060	2,060

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由としてテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	13	12	12		
イ	自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	%	19	23	23		
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- 合併を機に平成18年度より、学習機会の充実を図るために市内全域を対象として開設しており、市民の学習ニーズは高まっている。
- 平成22年度は、講座数の減や講座回数の減少に、市民から不満の声が上がった。
- 議会から出された意見は特にない。
- 受講生がどのように選ばれるのか、抽選の内容等を明らかにして欲しいとの要望がある。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	9,046	7,982	7,493	7,904
		一般財源	千円	808	1,817	169	2,048
	事業費		千円	9,854	9,799	7,662	9,952

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 自治会文書での募集案内配布のほか、庁舎、公民館、指定管理施設、大型商業施設等にチラシを配布して募集を行った結果、134講座を開設し、3,063人が学習する機会を得られた。 定期講座は、初心者向けの、生涯学習のきっかけづくりの講座であることや多くの人に受講してもらうために、同一講座の受講は連続2年までとしていたが、継続した受講を望む声が多かったため、平成27年度から定員未満の講座に限り、連続2年超えの応募もできるとし、29年も継続した。 市ホームページやチラシ配布、報道機関を利用し周知を行い、「まなびフェスタ2018」を開催した。 舞台発表43講座・隼人農村環境改善センター 展示発表51講座・隼人体育館、隼人公民館 	<ul style="list-style-type: none"> 市民が学習できる機会の提供ができたことや、市内7地区においてどの講座でも申込みができることで地区を越えた市民の交流を図られたことなどにより、受講者の満足度は高かった。 平成27年度から、定員に満たない講座について、3年以上連続して受講できるようになったことで、受講者の習熟が進んだ。 平成27年度まで別事業であった「まなびフェスタ開催事業」は、平成28年度から本事業に統合した。多くの受講生が学んだ成果を発表する機会を提供できたことで、更なる学習意欲の向上につなげることができた。さらに受講生同士の交流が図られるとともに、受講講座以外の講座内容を知ること、新しい学習機会のきっかけづくりとなった。

事務事業コード	0110060404050202	事務事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が要望する講座を開講することで講座に参加しやすくなり、自分のテーマに合った学習機会が得られることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区によっては受講機会が少なかったり、また、講座によっては応募者が定員に満たないこともあることから、民間事業では市内全域で市民の多様な講座のニーズに応えにくい部分もあるため、市の事業として実施している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	受講者に満足してもらうために市民の要望に応じた講座の新規開設をしながら、多くの市民に受講の機会を提供できるように周知方法の充実を図る。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	民間事業では市民の多様なニーズに応えにくい部分もあるため、市の事業が廃止・休止となった場合、生涯学習のきっかけとなる市民の受講機会が失われるおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどは講師への謝金であり、その多くは受講料で賄っている。まなびフェスタについても、最低限の委託料とチラシの印刷製品費等であり、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講座の募集や開・閉講については、限られた期間に担当職員あるいは公民館主事に対応している。また、講座は、講師及び受講生が自主運営しているもので市職員の関与はない。まなびフェスタについても、市職員と受講生が一体となって準備や運営をすることが大事であり、専門的な音響・照明を外部委託している。したがって、人件費の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域でどこでも、だれでも受講可能な制度であり、受益機会は公平・公正である。受益者負担については、全講座共通の受講料に加え、必要な教材は実費負担となっているので、公平性は保たれている。まなびフェスタについても、だれでも見学でき、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0110060104050203	事務事業名	地区自治公民館講座等開設支援事業			担当部	教育部	
						担当課	社会教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課長	西 潤一		
施策名	05	学習機会の充実			グループ	学習支援グループ		
基本事業名	02	学習活動の推進			内線番号	3821		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 8 年度～)		
	款	10 教育費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	項	06 社会教育費				根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則	
	目	04 公民館費				関連計画	霧島市生涯学習推進計画	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価					

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
地区自治公民館で行う自主的な講座開設などの学習活動を奨励するために、予算の範囲において、講座開設に要する講師謝金の一部を補助する制度である。 補助の要件等は ・講座の内容が異なる場合は、同一地区での申請は何回でも可能 ・1申請に係る補助金の限度額は27,000円 ・年間講座開設は6回以上(12時間以上の学習時間)があること ・おおむね20人以上の参加があること						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 補助金申請した地区自治公民館の数	館	1	2	0	0	***
イ 補助金を交付した地区自治公民館の数	館	1	2	0	0	***
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 地区自治公民館	地区自治公民館の数	館	89	89	89	89	89
イ 市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 地区のテーマに沿った学習を支援する	本事業を活用して講座を開設した地区自治公民館の数	館	1.0	2.0	0.0	0.0	0.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由としてテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	13	12	12		
イ 自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	%	19	23	20		
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
・旧国分市において平成8年度より自治公民館活動を活性化するために事業導入し、合併を機に市内全域を対象とした。 ・定期監査や予算要求時に、申請件数の減少から、統廃合を含めた見直し検討があった。 ・市民や議会からの意見は特にない。

4. 事業費の推移	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	27	54	0	0
	事業費	千円	27	54	0	0

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市内のどの地区からも補助金の要望がなく平成29年度は交付実績がない。	本来ならば、地域独自の講座に対して補助金を交付することで自主的な学習活動を支援するとともに地域の経済的負担を軽減できると考えるが、年々申請件数が減少し、当該年度の申請はなかった。平成29年度に事業内容を改め廃止した。

事務事業コード	0110060404050203	事務事業名	地区自治公民館講座等開設支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
A 目的妥当性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
B 有効性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・統合					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)							○
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060204050203	事務事業名	家庭教育総合支援事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	05	学習機会の充実		グループ	社会教育G		
基本事業名	02	学習活動の推進		内線番号	3813		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	社会教育法	
	項	06 社会教育費					
	目	02 社会教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	生涯学習推進計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

1. 家庭教育学級の開設
各学校ごとに家庭教育学級を開設し、各学級で年間8回～10回程度の講座を開き、子どもの親や親としての子どもとの関わり方など、家庭教育の重要性を学習したり、体験活動的な要素も取り入れながら、親同士の交流や情報交換の場として運営している。

2. 家庭教育講演会の開催
小学校の入学説明会や、中学校の思春期学習会等の機会を利用し、家庭教育に関する講演会等を開催し、親としての心構えや、食育、しつけ等の大切さを学んでもらうなど、家庭教育に対する支援を行う。市内全ての市立小中学校を対象とし、開催希望の学校に講師を紹介し報償費を支出する。(平成24年度から「家庭教育学級運営事業」と「家庭教育支援事業」を統合し、本事業とした。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 家庭教育学級講座回数	回	463	500	477	500	500
イ 子育て支援講座回数	回	11	9	9	9	9
ウ 子育て支援参加延べ人数	人	1,756	2,000	833	1,500	1,500

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 児童生徒の保護者数	児童・生徒(長子)数	人	8,783	9,000	8,862	9,000	9,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 家庭教育の重要性を認識してもらう	学級生の人数	人	2,732	2,600	3,312	3,400	3,400
イ 家庭教育学級へ参加してもらう	保護者のうち家庭教育学級へ参加した人の割合	%	31	29	37	40	40
ウ 講演会等へ参加してもらう	参加率	%	20	25	9	25	25

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	%	18.5	17.0	18.7		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成24年度から、「家庭教育学級運営事業」と「家庭教育支援事業」を合わせ、「家庭教育総合支援事業」としている。地域社会や家庭の教育力の低下が指摘され、子育てに悩む親が増えている。家庭教育学級生から子育てについて参考になったとの意見がある。また、開講時間中の託児サービスの要望がある。

4. 事業費の推移

単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円 0	964	760	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0	0
	その他	千円 0	150	66	907	0
	一般財源	千円 1,603	1,630	1,610	1,640	1,640
	事業費	千円 1,603	2,744	2,436	2,547	1,640

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>1. 家庭教育学級・・・市内幼稚園、小・中学校で学級を開設(51学級) 講座回数:477講座 参加延べ人数:11,112人 各家庭教育学級のお互いの情報交換のための「活動事例集」を作成</p> <p>2. 家庭教育講演会 開催回数:9回 参加者数:保護者697人、児童・生徒89人、 教職員47人 合計833人 ※実施校が小規模校のため、昨年度からすると参加者数減。</p> <p>3. 生活習慣マネジメント・サポート事業 国分中学校1年生及び国分中学校区の3小学校の5・6年生を対象に、生活習慣アンケートを実施し、結果を基に講話・通学合宿等を通した睡眠習慣改善プログラム及び生活習慣改善プログラムを実施。</p>	<p>家庭教育学級の開設については、親の家庭教育力を高めるために、子ども理解や指導の仕方など「家庭教育の基本的な能力」を身に付けることに繋がっている。また、一人で子育てを負いがちな親が増えているので、子育ての情報や交流しあったり、子育ての経験や聞きあったりする場となっており、子育ての不安を解消し、自分の子育てを改善する役割も果たしている。</p> <p>生活習慣マネジメント・サポート事業については、児童・生徒・保護者・教職員を対象に、講話等を通して睡眠や生活習慣の大切さについて理解を深め、よりよい生活習慣の確立に寄与できた。また、基本的な生活習慣の維持・向上、定着を図るための実態把握ができた。</p>
--	--

事務事業コード	0110060204050203	事務事業名	家庭教育総合支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	子どものしつけ・子どもとの接し方・子どもの心や体の理解・子どもの権利の理解・親の役割など家庭教育に関することについて学習する場を提供することによって、保護者が、自分のテーマに合った学習機会が得られるようになり結び付けている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	現代社会は、親子の育ちを支える人間関係が弱まり、社会経済も変動しており、家庭教育が困難になっている。このような状況の中、市は家庭教育支援の取組をコーディネートする中心的な役割を担っていかなければならない。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	家庭教育を行うことが困難になっている孤立しがちな家庭や親へ支援を届ける取り組みを推進することによって、さらに家庭教育力の向上が図られる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	家庭教育を個々の家庭の努力のみに委ねることなく、担い手である親が学んでいくことを社会として支えて行くことが必要であることから、学習機会の提供がないと、さらに家庭教育力の低下に繋がっていく。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	1学級当たり年間22,000円(上限額)の委託料で家庭教育学級を運営しており、講座内容の充実確保の観点から、これ以上の削減があると運営が非常に厳しい。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	家庭教育学級の運営は、各幼稚園、小・中学校に委託している。職員は、家庭教育に関する全般的な指導助言、情報提供等を行っている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の市立の幼稚園、小・中学校の全保護者を対象に実施しており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	部局	教育部	中馬 吉和		
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評	○	○					

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報												
事務事業コード	0110060204050204	事務事業名	高齢者学級運営事業			担当部	教育部					
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課	社会教育課						
施策名	05	学習機会の充実			担当課長	西 潤一						
基本事業名	02	学習活動の推進			グループ	社会教育G						
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 41 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)						
	款	10 教育費				根拠法令・条例等	社会教育法					
	項	06 社会教育費										
	目	02 社会教育振興費										
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	生涯学習推進計画						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
<p>高齢者が教養を高めるとともに、相互の親和を深め、生きがいのある生涯を送るための学習の場を設ける。市内6地区で年間6～10回程度の講座を開設。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国分地区:舞鶴大学・大学院(霧島市民会館) ・隼人地区:シニア大学(各地区公民館等) ・溝辺地区:みそめ講座(みそめ館) ・牧園地区:ふれあい講座(牧園農村活性化センター) ・福山地区:高齢者大学まきば・たぎり(福山公民館・福山小廻地区公民館) ・横川地区:高齢者学級(横川公民館) 												
(2) 事務事業の目的												
① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)					
ア	講座参加者数(延べ)	人	7,021	7,000	6,543	7,000	7,000					
イ	講座参加者数(登録者数)	人	1,647	1,700	1,643	1,700	1,700					
ウ												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)			
ア	65歳以上の市民	市民(65才以上)の人口		人	32,357	33,982	33,909	33,952	34,087			
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)			
ア	高齢者学級に参加してもらう	市民(65才以上)に占める参加者の割合		%	5.0	6.0	4.9	6.0	6.0			
イ												
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)			
ア	自分のテーマに合った学習機会が得られる	自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合		%	12	14	13					
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等				4. 事業費の推移								
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)			
<p>昭和41年度に国分地区で開始され、その後平成10年度文部科学省の社会参加促進事業により、高齢者がいきいきと生活していく学びの機会を積極的に提供するようになった。年を重ねるごとに高齢者が増加している。振り込め詐欺等の犯罪や高齢者に対する人権問題なども増加傾向にあり、様々な問題に対する高齢者自身の学びのニーズが拡大している。生きがいづくりはもとより、常に社会の動きや、自分たち高齢者を取り巻く様々な状況について学ぶことにより、日々の生活に生かすことができると好評である。</p>				投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0	
					地方債	千円	0	0	0	0	0	
					その他	千円	240	632	189	635	635	
					一般財源	千円	970	1,079	979	1,075	1,075	
					事業費	千円	1,210	1,711	1,168	1,710	1,710	
5. 平成29年度の実績及び成果												
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の実績(取組) <左記の実績(取組)による成果を記載>							
市内6地区で高齢者学級を開設し、人権問題や環境問題、郷土の歴史や文化について学習した。延べ開講回数:89回、延べ受講者数:6,543人であった。					高齢者学級を開設し、高齢者の課題や歴史、自然災害、人権問題、交流会など多岐にわたる内容を学習するとともに相互の交流を深めながら楽しく学ぶことができた。							

事務事業コード	0110060204050204	事務事業名	高齢者学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	高齢者学級を開設し、受講生のニーズに合った学習内容を工夫し、相互の交流を図りながら、受講生の希望に沿うように努めることにより、自分のテーマに合った学習機会が得られるようになり結び付いている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		高齢者に生き生きとした人生を送るための生涯学習の場を提供することは必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	高齢者の健康安全や悪徳商法対処法、人生観、自然災害への対処法など時代や時期に合った学習内容を計画し、広報することで受講生の増加が見込まれる。
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	高齢者の学習機会がなくなり、孤立化するとともに、地域貢献や社会参画意識の低下に繋がる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	市の出前講座や低額な講師を利用するなど、講師謝金を抑えるように努めており、削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	社会教育指導員(臨時職員)を担当しており、削減余地はない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	60歳以上の全市民に対して、公平に募集を行なっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	運営委員会で受講生にとって魅力と関心のある学習内容を検討し、実施することで受講生の増員を目指す。また、研修視察を実施して自己研鑽の機会とするとともに、受講生同士の交流の充実を図る。将来的には運営委員の自主的な運営を目指し、指導助言を行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度同様の取り組みを行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060204050205	事務事業名	霧島アカデミー開催事業	担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	社会教育課	
施策名	05	学習機会の充実		担当課長	西 潤一	
基本事業名	02	学習活動の推進		グループ	社会教育G	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 10 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 社会教育法	
	項	06 社会教育費				
	目	02 社会教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市生涯学習推進計画・第二期教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本アカデミーは、市民の自主的・自発的な学びの活動を、活力あるまちづくりや特色ある地域おこしにつなげ、あらゆる面で本市の活性化を図ることを目的に、「夢づくり連絡会」と「夢づくり講座」を設置する。「夢づくり連絡会」では、現在、本市で活発に活動している様々な自主的グループやNPO法人など横の連携を図るとともに、意見交換を通して各位団体の相互理解と活動の活性化を図る。また、「夢づくり講座」では「食と農」を基本テーマに6回の講座を実施する。なお、夢づくり連絡会の意見を取り入れ、今回は講座会場に学校を取り入れる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 講座参加者数(登録者数)	人	32	40	43	50	50
イ 講座参加者数(延べ人数)	人	130	200	121	200	200
ウ 開催回数	回	6	6	6	6	6

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市在住又は勤務する成人	霧島市内在住の成人(4月1日現在)	人	99,248	104,711	100,207		
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 活力あるまちづくりや地域づくりを支える人材の育成を図る。	大学の登録者数	人	1,359	1,420	1,368		
イ	講演や講座に参加した市民の数	人	130	200	121		
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる。	自分のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	11.6	10.0	13.3		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本市でも、都市化や少子化の影響により、地域社会の人間関係の希薄化が進んでいる。希薄になった人間関係の再構築の方法の一つとして、ふるさと霧島よさや文化や歴史、まちづくりや地域コミュニティの大切さについて多くの市民の皆さんに学んでいただき、学習した様々な成果を、地域や社会に還元する仕掛けづくりを図るとともに、活力あるまちづくりや地域おこしに積極的に取り組む人材の育成及び地域コミュニティづくりの推進を図ることを目的としている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	62	152	73	0
		一般財源	千円	90	58	73	0
		事業費	千円	152	210	146	0
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
「霧島アカデミー 夢づくり連絡会」の開催 自主活動グループやNPO法人など活動団体の情報交換・意見交換を行った。3回 「霧島アカデミー夢づくり講座」の開設 「食と農」を基本テーマに開設した。 講座参加者(申込者数):43人 延べ参加者数:121人	「霧島アカデミー 夢づくり連絡会」は、各団体同士の情報交換とネットワークづくりを図ることができた。 「霧島アカデミー夢づくり講座」は、「食と農」をテーマに実施し、学びを通し自分自身が輝くとともに、身近にあるまちの魅力を再発見できた。 平成30年度から「ニューライフカレッジ霧島開催事業」に統合し、事務事業名を「成人教育推進事業」とする。

事務事業コード	0110060204050205	事務事業名	霧島アカデミー開催事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市民が、ふるさと霧島のよさや文化歴史、自主活動グループやNP法人の活動、そしてまちづくり地域コミュニティの大切さについて学んでもらうことで、生涯にわたって自ら意欲をもって学習することで自分のテーマに合った学習機会が得られ、結び付いている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
A 目的妥当性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？	地域コミュニティづくりやまちづくりは、多くの市民の参画により取り組む喫緊の課題であり、市が推進することで市全体の地域の活性化を図ることができる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	講座内容の検討や実施方法の検討により、さらに充実した講座となる。
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	地域を担う人材育成ができなくなる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費のほとんどが、受講者の受講料で賄っており削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	受講生が参加しやすいよう土曜日に開催している。なお事務局を社会教育課に置き、対応職員についても前年度より削減しており、これ以上の削減はできない。
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	霧島市内在住・在勤・在学の成人の方々を対象にしており、公正・公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	事務事業(霧島アカデミー開催事業とニューライフカレッジ霧島開催事業)を統合し、「成人教育推進事業」とすることにより、成人教育に関する事務を効率よく推進する。霧島アカデミーは、夢づくり連絡会委員の意見を参考に、講座内容の検討を行う。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度に実施した、事務事業の統合等による成果の検証を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060106010101	事務事業名	青年団育成支援事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	社会教育グループ		
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	3811		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	社会教育法	
	項	06 社会教育費					
	目	01 社会教育総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	生涯学習推進計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市連合青年団が様々な研修活動や地域活動を行う中で、団員自身の自己啓発やまちづくりへの参加を促すため、青年団の運営に要する経費を補助し、その活性化を図る。
 霧島市の合併を機に、5つの青年団が合併して平成18年に結成された霧島市連合青年団は、支部制を経て平成22年度から一元化された。若者の地元離れや個人主義により、全国的に青年団組織が弱体化し、団員が減少する中、人と人のつながりを大切にし、地域を盛り上げるために様々な活動を展開している。団員は減少傾向にあるが、多くの団体と連携を図りながら地域とのつながりを大切にした活動を積極的に行っている。
 活動内容(主催事業や参加協力している事業): 錦江湾クリーンアップ作戦・サンタ大作戦・初午祭・霧島国分夏祭り・溝辺夏祭り・溝辺ふるさとウォーク・溝辺ふるさと祭り・本の読み聞かせ・成人式・竹子師走市・近隣4青年団交流会等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 役員会・定例会の開催回数(指導・助言)	回	22	21	22	22	22
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 青年団	青年団員数	人	20	23	15	20	20
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 活発な活動が行える	主催・共催・参加事業数	回	22	21	21	22	22
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心を持つ	地域活動に参加したいと考える市民の割合	%	68.2	70.0	67.6		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和34年の社会教育法の改正により、社会教育関係団体に補助金を交付できるようになった。合併により、旧1市6町の青年団が一本化され、平成18年4月1日に霧島市連合青年団として発足した。
 平成22年には、これまでの支部制の枠を外し一元化した。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	550	550	550	550
事業費		千円	550	550	550	550	550
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
定例会、臨時定例会等の会議を22回開催。多くの市民に青年団の存在を知ってもらうために地域に根付いた活動を積極的に行っている。主な活動として錦江湾クリーンアップ作戦、国分・溝辺・夏祭り、溝辺ふるさとウォーク、初午祭などへの参加や、サンタ大作戦の開催、小学校の運動会の手伝いを行っている。また今年度は新規団員確保のため、団員募集の周知に力を入れて活動を行った。	青年団が地域での活動に参加したり、青年団主催の活動を行うことにより、地域の活性化に貢献できた。新規団員確保については、勧誘パンフレットを新規作成し、配布したが、新規団員獲得にはいたらなかった。

事務事業コード	0110060106010101	事務事業名	青年団育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市連合青年団に対し、補助金を交付することで、青年団の活動の活性化につながり、その活動は、まちづくり活動の一環であると考えられる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢化が進んだり、青年が地元を離れていく傾向にある中で、青年団を育成し地域のリーダーを育てることが必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域で社会活動を行っている青年が活躍できる機会を提供したり、団員を増やせるよう支援していく。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	自主財源が十分でないため、活動を活発に行えなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地域として、青年団の若い力を必要としているところも多く、また霧島市のリーダー育成のきっかけとなる団体のため削減することはできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な業務は補助金の交付事務のみであり、最低限の人員で対応しており、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青年団の対象は市内全域の青年であるため公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	団員増加のために、団員募集に係る周知方法の検討や、活動の見直しを図る。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成31年度も団員募集に力を入れる。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報											
事務事業コード	0110060106010102	事務事業名	成人式開催事業				担当部	教育部			
						担当課	社会教育課				
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課長	西 潤一				
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進				グループ	社会教育グループ				
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成				内線番号	3813				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	10 教育費									
	項	06 社会教育費									
	目	01 社会教育総務費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	生涯学習推進計画 施策1-1					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
新成人が一堂に集い、社会の形成者になったことを自覚し、自らの力でたくましくより強く生き抜くことを誓う機会。また市民一同で新成人の前途を祝い激励する式典として、霧島市内7地区で成人式を開催する。											
① 活動指標 (事務事業の活動量)											
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)				
ア	式典参加者数	人	1,093	1,100	1,207	1,100	1,100				
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	新成人者(市外対象者も含む)		新成人者			人	1,647	1,630	1,790	1,630	1,650
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	式典に参加してもらい祝福する		参加者の割合			%	66.4	70.0	67.4	70.0	70.0
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	まちづくり活動に関心をもつ		まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合			%	68	70	68		
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
国民的な行事で、多くの自治体で実施されている成人式の出席者のマナー、大人としての自覚が全国的に問題となってきている。本市においても一部マナーの悪い出席者がいる。新市として一箇所開催を望む声もある一方、これまで通り各地区で特色ある成人式を開催してほしいとの要望も強い。				事業費投入量	財源内訳	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
					国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	396	471	432	450	450
					事業費	千円	396	471	432	450	450
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>						(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>					
平成30年1月3日(水)開催 溝辺地区・横川地区・牧園地区成人式 平成30年1月5日(金)開催 国分地区・霧島地区・隼人地区・福山地区成人式 各地区(旧1市6町)ごとに、それぞれ新成人による実行委員会を組織し、特色のある成人式を開催した。 平成28年度から新成人者への記念品の配布を廃止した。						各地区で開催することにより、新成人の郷土に対する思いや、成人としての意識を高めることが出来た。					

事務事業 コード	0110060106010102	事務 事業名	成人式開催事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	新成人者が社会人としてスタートする節目に、次世代の担い手として今後の活躍を期待し祝福することで、まちづくりへの参加意欲を喚起する。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		多くの若者が成人式を人生の節目として考えており、大切な儀式である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	成人式を廃止すると、式典を人生の節目と考えている若者やその家族、及び霧島市民の新成人を祝う思いに影響がある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		平成29年の成人式より、記念品の廃止をおこなっており、これ以上の削減はできない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	式典運営を業者へ委託すれば、人件費は削減できるが、それに伴う委託料が人件費より多く必要になる可能性がある。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
D 公平性			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	2022年4月から成人年齢が18歳に引き下げられることにより、成人式の開催時期や対象者、開催場所等について早期に検討する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度同様、2022年4月に向けて検討を重ねていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0110060106010201	事務事業名	生涯学習ボランティアバンク運営事業			担当部	教育部	
						担当課	社会教育課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	西 潤一		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進			グループ	社会教育G		
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり			内線番号	3813		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費				根拠法令・条例等	該当なし	
	項	06 社会教育費						
	目	01 社会教育総務費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	生涯学習推進計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

社会教育課内に設置している生涯学習ボランティアバンクは、市民がこれまでに習得した技術や知識をボランティアを通して社会還元し、ひいては地域の活性化につなげようと設置されている。コーディネーターを配置しボランティア会員登録を行うとともに、ボランティアを必要とする団体とボランティア会員とのコーディネートを行う。
 また、年1回ボランティアだよりを発行し、登録されたボランティア会員に配布するとともに、公共機関や人の集まる店舗等に置いて、広く市民に周知している。
 平成25年度から名称がボランティアセンター運営事業から生涯学習ボランティアバンク運営事業に変更した。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア ボランティアだより発行部数	部	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
イ ボランティアを必要とする団体等からのボランティア依頼件数	件	81	100	78	100	100
ウ ボランティア研修会、ボランティア養成講座の開催講座の開催回数	回	2	2	2	2	2

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア ボランティア活動をした人	ボランティアバンクに登録した人の人数	人	1,555	1,670	1,578	1,670	1,670
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア ボランティアに参加してもらう	ボランティアバンクを通じてボランティアに参加した人	人	435	600	475	500	500
イ ボランティアに参加してもらう	登録した人の内ボランティア活動に参加した人の割合	%	28	42	30	35	35
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる	まちづくりや地域活動を行っている市民団体数	団体	1,291	1,230	1,273		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
		事業費	千円	1,646	1,768	1,772	1,858
ボランティア活動に参加する人やボランティアを求め人から、感謝の声が届けられている。外部評価委員会で、社会福祉協議会との統合・連携はできないかとの意見が出ている。	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,646	1,768	1,772	1,858

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
ボランティアの自己研鑽のための研修の実施 生涯学習ボランティアバンク研修会 2回 1回: 良好な人間関係を築くやりとりは 2回: AEDの取扱や応急手当の習得 ボランティアの資質向上の機会として研修会を実施した。 公民館講座の講師・受講生にボランティア活動を促進するため、登録の説明を行った。	研修をとおして、活動に活用したいという受講生が多かった。

事務事業コード	0110060106010201	事務事業名	生涯学習ボランティアバンク運営事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	各種ボランティア活動の機会を斡旋することで、まちづくり参画意欲が高まる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が、生涯学習の成果を活かし、ボランティアとして学習の成果を社会還元するための事業であるため必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	活動意欲はあっても、ジャンルによっては利用者がなく、活動できない登録者もいることから、具体的に提供できるボランティア内容等を市民にPRする必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	ボランティア活動をしたい人や活用したい人の窓口がなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 社会福祉協議会 ボランティアセンター 学びを還元し、ボランティアにつなげるシステムが生涯学習ボランティアバンクであり、社会福祉協議会の福祉ボランティアとは役割が異なる。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	ボランティアコーディネーター1人を配置して、必要最小限の経費で運営している。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	ボランティアコーディネーター(臨時職員)1名で対応している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ボランティアとして活動する人も、利用する人も全市民を対象としている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	社会教育課の生涯学習ボランティアバンクと社会福祉協議会が運営するボランティアセンターの役割がどう違うのか市民に分かりにくい。生涯学習ボランティアバンクは、地域学校協働本部へ移行する検討を行い、社会福祉協議会のボランティアセンターとの役割を明確化する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	生涯学習ボランティアバンクを地域学校協働本部へ移行する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060206020201	事務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業		担当部	教育部
					担当課	社会教育課
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	西 潤一
施策名	02	国際・国内交流の推進			グループ	社会教育G
基本事業名	02	交流のための民間組織・人材の育成、充実			内線番号	3813
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10 教育費				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 3 年度～)
	項	06 社会教育費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
	目	02 社会教育振興費				根拠法令・条例等
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	生涯学習推進計画 施策1-4

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

西郷どん交流館と溝辺地区受入担当小学校及び教育委員会とで組織する日韓親善子供大使友好の翼実行委員会に対し、補助金の交付と活動支援を行う。年5回程度、実行委員会を開催し、事業を推進する。交流先は、大韓民国釜山広域市培英(ペヨン)初等学校。事業名は「日韓親善子供大使友好の翼」で、対象者は市内の小学5・6年生。募集人数は、培英初等学校の児童数と同数程度となるようにする。市内児童と培英初等学校児童が互いに訪問し合い、ホームステイをし交流を深める。毎年、市内児童が8月に訪韓しホームステイ(3泊4日)、1月に培英初等学校児童が訪日し市内参加児童宅にホームステイ(3泊4日)をする。訪韓と受入に際しては、参加者を対象に事前学習会を開催する(受入時は、保護者も参加)。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 参加者数	人	13	15	14	15	15
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市内に在住する小学5,6年生	児童数	人	2,461	2,456	2,374	2,300	2,250
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 韓国・日本についての相互理解を深める	参加者の累計	人	137	152	151	166	181
イ 国際交流事業への参加意欲	参加者の中で、他の国際交流事業に参加したいと考える児童	%	92	94	92	94	94
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 団体の組織、活動が盛んになる	民間主導の交流活動がなされている団体数	団体	7	8	9		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成3年に旧溝辺町の陵南小学校が、大韓民国釜山広域市培英初等学校との間で、絵画交流を行なったのがきっかけとなり、平成4年に子供大使3名と教育長をはじめとする訪問団が、培英初等学校を訪問したことから交流が始まった。両国間で、歴史的背景や政治状況により緊張が高まった時期もあったが、当事業に関しては、お互いの信頼関係が保たれている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,491	2,790	2,042	1,650	1,650
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費	千円	1,491	2,790	2,042	1,650	1,650
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実行委員会を5回開催 【訪問】事前学習会:5回開催 (霧島市)児童14人、引率者6人が訪問 日程:8月3日～6日(3泊4日) 主な活動:学校交流会、海洋博物館見学、ホームステイ 【受入】事前学習会:2回開催 (培英初等学校)児童24人、引率者10人を受入 日程:1月18日～21日(3泊4日) 主な活動:竹子小での交流会、25回交流記念発表交流会、ホームステイ	相互交流を通して、文化や生活習慣などの違いに気づき、また、その違いを認めることで、国際的視野を広げ、互いの友好親善や国際理解を深めることができた。

事務事業コード	0110060206020201	事務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内小学5、6年生を対象に募集し、訪韓及び受入を通して様々な体験をすることで、国際的視野を広げ、相互理解を深めている。今後も国際交流事業にも参加したいとのアンケート調査結果もあるので、団体の組織、活動が盛んになることにつながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	次代を担う児童の国際的な視野を広げるために、市が実行委員会への補助を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	派遣人数を培英初等学校の対象児童に合わせて設定しており、参加者数は年度ごとに変動があるが、向上の余地はある。また、充実した交流を継続することで、国際交流事業への参加意欲を高めることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	実行委員会で実施しているが、自主財源も少なく、補助金を廃止すると、自己負担金も高くなり、交流事業の実施は困難になる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の主な使途は、渡航費用の1/2程度の補助及び培英初等学校受入時の経費補助である。受益者負担のバランスからも妥当である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	西郷どん交流館と教育委員会、霧島市の共催事業ではあるが、業務全般を教育委員会職員が担っている。実行委員会が充実し、業務を分担することで、職員の人件費を削減することができる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業の実施に当たっては、対象者全員に対して募集を行っており、一部に偏っていないことから公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	事前学習会の内容を、国際交流員や公民館講座韓国語講座の講師と連携して検討し、より一層の充実を図る。また、韓国や霧島市での体験活動の内容を、培英初等学校の教員や実行委員会と協議し、より参加者の国際理解の充実を図る。実行委員会内の協力体制を図ることで、活動内容の充実につながり、相互の友好親善を推進する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	継続して活動を支援し、交流のための民間組織・人材の育成、充実を図り、青少年の国際交流を推進する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060206030101	事務事業名	人権教育総合推進事業	担当部	教育部		
				担当課	社会教育課		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	03	人権の尊重		グループ	社会教育G		
基本事業名	01	人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発		内線番号	3813		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 13 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	社会教育法	
	項	06 社会教育費					
	目	02 社会教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	生涯学習推進計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子ども人権セミナーや人権教育啓発推進者養成講座、人権出前講座等を開催し、あらゆる場所で同和問題をはじめとする様々な人権問題についての学習の機会を提供し、市民の人権意識の向上を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	研修会の開催回数	回	45	45	50	45	50
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 児童・生徒	市内児童・生徒数	人	11,065	11,180	11,024	11,000	11,000
イ 市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 人権意識の向上を図る	市が開催する人権に関わる教育・学習に参加した市民の数	人	5,233	6,000	4,755	6,000	5,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 人権について知ることができる	人権に関わる教育・学習に参加した市民の割合	%	10.0	10.0	10.4		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧単人町において、平成13年度より人権教育指導員を配置。この指導員を合併後も引き継ぎ、あらゆる差別のないまちづくりを目指して人権教育の充実を図っている。人権出前講座等によって、研修会等への参加者は増えてきている。しかし、社会のなかでの差別事象は皆無とはいえない。同和問題(部落差別)をはじめとするさまざまな人権問題に対し、正しく理解することで人権に対する認識が深まり、人権意識が根付いたまちへ発展することが期待される。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	694	906	773	946	806
	事業費	千円	694	906	773	946	806
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
子ども人権セミナー(中学校3校) 人権フェスタの開催(市民課人権擁護推進グループと連携して開催) 人権出前講座:11回開催 市出前講座(人権教育):19回実施 地区公民館人権学習会(国分・単人地区開催) 人権教育啓発推進者養成講座(全6回講座) 人権セミナーin高校:2校(霧島高校、国分中央高校)	あらゆる世代に対応した、様々な人権についての学習機会を提供できた。

事務事業コード	0110060206030101	事務事業名	人権教育総合推進事業	担当部	教育部
				担当課	社会教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の児童、生徒、市民を対象に様々な人権教育に関する事業を開催することで、人権意識の向上を図ることができて、人権について知ることができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	基本的人権の尊重は憲法や人権教育・啓発推進法にも謳われており、人権教育の推進は行政の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	幅広い年代層の市民を対象にすること、対象者が身近に感じる内容についての学習を提供することにより、成果の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民が身近な場所で研修を受ける機会などが減少し、人権意識の高揚が望めなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講演会などの講師謝金がほとんどであり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講師謝金の支払業務を主に行っており、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	広く全市民を対象に事業を展開している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	人権に関心を持てるような学習テーマを設定し、地区公民館人権学習会等でより多くの市民に学習の場を提供する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度同様、多くの市民に学習の場を提供する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

